

第2期
「氷見市人口ビジョン」
「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
(改訂版)

令和2年3月 策定

令和3年3月 第1次改訂

令和5年3月 第2次改訂

令和7年1月 第3次改訂

氷 見 市

目 次

はじめに	1
I 第1期氷見市人口ビジョン及び総合戦略の検証	
1 第1期氷見市人口ビジョン	2
2 第1期総合戦略に掲げる目指す成果（15の観点）と重要業績評価指標（KPI）の検証	4
II 第2期氷見市人口ビジョン	
1 対象期間	6
2 人口動態の現況	6
3 人口目標	19
III 第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
1 基本的な考え方	25
2 基本戦略と基本目標及び基本的方向、具体的施策	
基本戦略Ⅰ 住みたい街	29
基本戦略Ⅱ 働きたい街	39
基本戦略Ⅲ 育てたい街	46
第1期「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」重要業績評価指標（KPI）実績値及び評価一覧表	別冊

はじめに

氷見市では、急速に進む少子高齢化を背景として、1980年（昭和55年）国勢調査以降、人口減少が続いており、2015年（平成27年）国勢調査では人口が47,992人となり、5万人を割り込んでいます。

このため、2015年10月に策定した「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」という。）」では、2060年を目標とする長期人口ビジョンのもと、ライフステージごとの人口移動に着目し、希望をかなえ、持続可能な社会を実現するための「15の観点」を設定するとともに、「安定した雇用の創出」、「新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標を掲げ、地方創生の実現に向けて、人口減少対策、少子化対策をはじめとする施策に重点的に取り組み、一定の成果を挙げてきました。

しかしながら、全国的に東京一極集中の傾向に変化は見られず、2019年の出生数が過去最少となるなど人口減少に歯止めがかかるような状況とはなっておらず、わが国における将来の人口減少と高齢化は依然として深刻な状況にあります。

氷見市においても、若年層の進学や就職等に伴う市外への人口流出に歯止めがかかっておらず、また、出生数が引き続き減少傾向にあるなど、人口減少の速度や高齢化の進行度合はさらに厳しさを増しています。

第1期総合戦略の計画期間は2019年度で終期を迎えますが、人口減少により起こりうる地域社会や地域経済の衰退などの重要課題に「切れ目なく」対応し、若者や女性をはじめ多様な世代が「いきいきと住み、働き、子育てできる地域づくり」に取り組むため第2期「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定し、企業や関係団体等との連携をより一層強化し、地方創生の動きをさらに加速させていきます。

第2期総合戦略では、第1期総合戦略の5年間で取り組んできた施策の検証を踏まえ、2020年度を初年度とする6か年の計画期間における基本戦略を「住みたい街」、「働きたい街」、「育てたい街」の3本柱とし「氷見元気プロジェクト」との統一を図るとともに、情報通信技術のさらなる進展などの将来に予想される社会変化等を見据え、人口減少対策及び人口が減少したとしても市民が幸せに暮らせるまちづくりを進めるため、人口・経済・地域社会の課題に一体的かつ効果的に取り組み、地方創生の実現を目指します。

I 第1期氷見市人口ビジョン及び総合戦略の検証

第2期総合戦略を策定するにあたり、本市の現況を把握するとともに人口の将来展望や第1期総合戦略の取組の実施状況について、検証を行いました。

1 第1期氷見市人口ビジョン

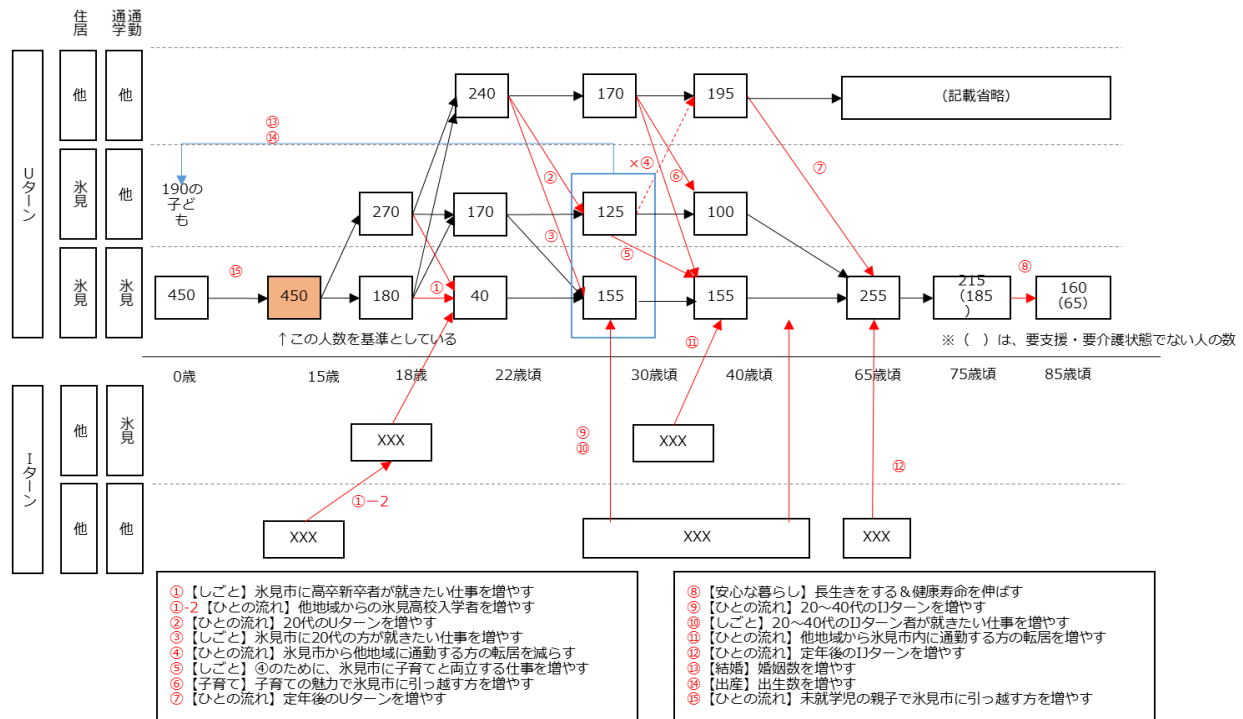
2015年10月に策定した第1期氷見市人口ビジョン（以下、「第1期人口ビジョン」という。）は、本市の将来人口について、特に「ライフステージごとの人口移動」に着目し、持続可能な社会としていくための人口構造を実現できるよう「15の観点」を設定のうえ、2060年を展望する長期の人口目標を示したものです。

<人口展望を考える上での観点>

重視すること		ライフステージ	氷見市 15 の観点
(1)希望をかなえる ・帰ってくる（Uターン） ・住み続ける（定住） ・健康長寿で暮らす	×	就職・結婚・転居・定住 （18・22・30・40・65歳） 長生き世代	①【しごと】氷見市に高卒新卒者が就きたい仕事を増やす ①-2【ひとの流れ】他地域からの氷見高校入学者を増やす ②【ひとの流れ】20代のUターンを増やす ③【しごと】氷見市に20代の方が就きたい仕事を増やす ④【ひとの流れ】氷見市から他地域に通勤する方の転居を減らす ⑤【しごと】④のために、氷見市に子育てと両立する仕事を増やす ⑥【子育て】子育ての魅力で氷見市に引っ越し方を増やす ⑦【ひとの流れ】定年後のUターンを増やす ⑧【安心な暮らし】長生きをする&健康寿命を伸ばす
(2)持続可能な社会にする （＝寸胴型人口ピラミッドの実現） ・氷見を選んでもらう（IJターン） ・地域の子どもの数を維持する	×	就職・結婚・転居・定住 （18・22・30・40・65歳） 誕生・入学・進学 （0・7・15歳）	⑨【ひとの流れ】20～40代のIJターンを増やす ⑩【しごと】20～40代のIJターン者が就きたい仕事を増やす ⑪【ひとの流れ】他地域から氷見市内に通勤する方の転居を増やす ⑫【ひとの流れ】定年後のIJターンを増やす ⑬【結婚】婚姻数を増やす ⑭【出産】出生数を増やす ⑮【ひとの流れ】未就学児の親子で氷見市に引っ越し方を増やす

「15の観点」は、本市の中学生が卒業後、進学や就職、結婚といったライフステージごとに、どこに居住し、通学・通勤をするか、その流れを分析・把握することによって、出生数の増加や定住・U I Jターンの促進などのライフステージに応じた人口減少対策の方向性を示しています。

＜ライフステージごとの人口移動＞



「15の観点」に沿った施策の成果を挙げることで、本市の社会移動における人口目標を、現状の純移動率に加えて毎年150人の純増を図ることとしていました。

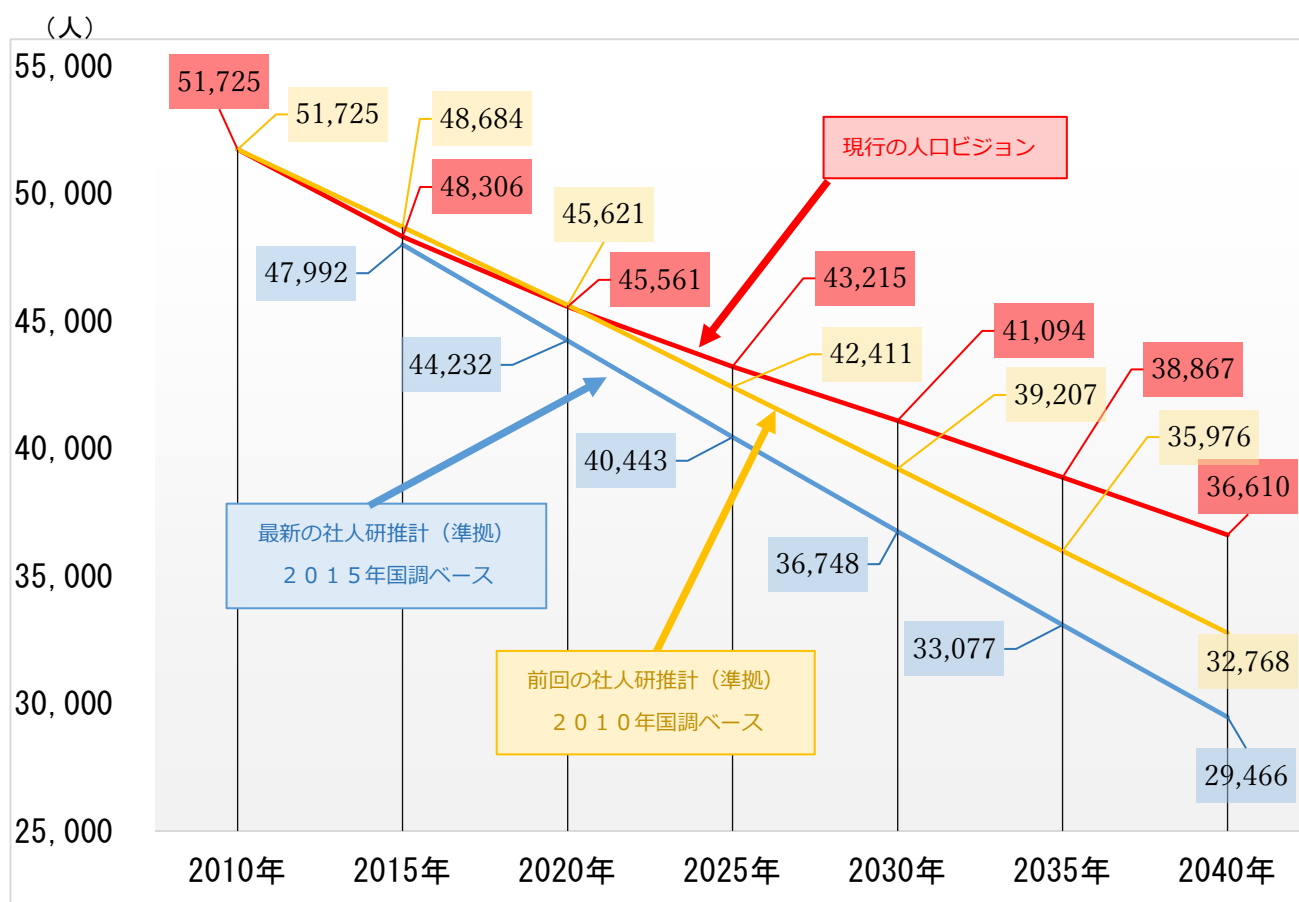
＜人口の純移動数＞

一年あたり純移動数の増加（※純移動率に加える数値）

【観点との関連】	年齢	50人 100 150 200 の 人 の 人 の 純増 純増 純増 純増			
		50人 の 純増	100 人 の 純増	150 人 の 純増	200 人 の 純増
⑮ 【ひとの流れ】 未就学児の親子で氷見市に引っ越す方を増やす ① 【しごと】 氷見市に高卒新卒者が就きたい仕事を増やす ※高卒の仕事に就いた瞬間に純増しないと想定されるので、ゼロとした(⑤と⑮)に寄与することを想定 ② 【ひとの流れ】 20代のUターンを増やす ③ 【しごと】 氷見市に20代の方が就きたい仕事を増やす	0～4歳→5～9歳	5	10	15	20
	5～9歳→10～14歳	0	0	0	0
	10～14歳→15～19歳	0	0	0	0
	15～19歳→20～24歳	0	0	0	0
	20～24歳→25～29歳	25	50	75	100
④ 【ひとの流れ】 氷見市から他地域に通勤する方の転居を減らす ⑤ 【しごと】 ④のために、氷見市に子育てと両立する仕事を増やす ⑥ 【子育て】 子育ての魅力で氷見市に引っ越す方を増やす ⑨ 【ひとの流れ】 20～40代のIターンを増やす ⑩ 【しごと】 20～40代のIターン者が就きたい仕事を増やす ⑪ 【ひとの流れ】 他地域から氷見市内に通勤する方の転居を増やす	25～29歳→30～34歳	6.7	13	20	27
	30～34歳→35～39歳	6.7	13	20	27
	35～39歳→40～44歳	1.7	3.3	5	6.7
	40～44歳→45～49歳	0	0	0	0
	45～49歳→50～54歳	0	0	0	0
⑦ 【ひとの流れ】 定年後のUターンを増やす ⑫ 【ひとの流れ】 定年後のIターンを増やす	50～54歳→55～59歳	0	0	0	0
	55～59歳→60～64歳	0	0	0	0
	60～64歳→65～69歳	5	10	15	20
	65～69歳→70～74歳	0	0	0	0
	70～74歳→75～79歳	0	0	0	0
	75～79歳→80～84歳	0	0	0	0
	80～84歳→85～89歳	0	0	0	0
	85歳以上→90歳以上	0	0	0	0
合計		50	100	150	200

このパターンを
人口目標といたします

しかし、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による２０１８年の地域別将来推計人口では、氷見市の人口は、前回（２０１３年）の推計よりもさらに人口減少が加速化することが見込まれており、第１期人口ビジョンに掲げた目標値との乖離は年を経るごとに大きくなっています。



このため、第２期総合戦略の策定にあたっては、人口減少の加速化の動きを踏まえ、人口ビジョンを見直すこととし、自然動態、社会動態についてより実態に近い仮定条件のもとで将来推計を行い、２０年後の２０４０年を展望し、目指すべき将来の方向性と人口目標を示します。

２ 第１期総合戦略に掲げる目指す成果（１５の観点）と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の検証

第１期総合戦略では、「希望をかなえる」「持続可能な社会を実現する」ことを重視し、人口ビジョンにおいて現状のライフステージごとの人口移動を確認し、目指す成果とし

て、「氷見市に高卒新卒者が就きたい仕事を増やす。」などの15の観点を設定しています。

また、4つの基本目標に基づく重点施策を含む54の施策について、それぞれの進捗状況の判断指標となる重要業績評価指標（KPI）を定めています。

これらの目標値と実績値の状況、達成度による評価等の検証結果は、別冊（第1期「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」重要業績評価指標（KPI）実績値及び評価一覧表）のとおりとなっています。

これまでの4年間の人口動態では、若年層の進学・就職等に伴う市外への流出に歯止めがかかっておらず、出生数は引き続き減少傾向にあり、その結果、本市の人口は第1期人口ビジョンの目標値を下回って推移しており、目標値との乖離が生じています。

その最大の要因は、若年層、特に女性の流出を防ぐための有効な手を打てていないことにあると考えられます。

第2期総合戦略では、若者や女性がいきいきと活躍できる働き場や、魅力を感じて暮らし続けることができる地域づくりを最重点に進める必要があります。

Ⅱ 第2期氷見市人口ビジョン

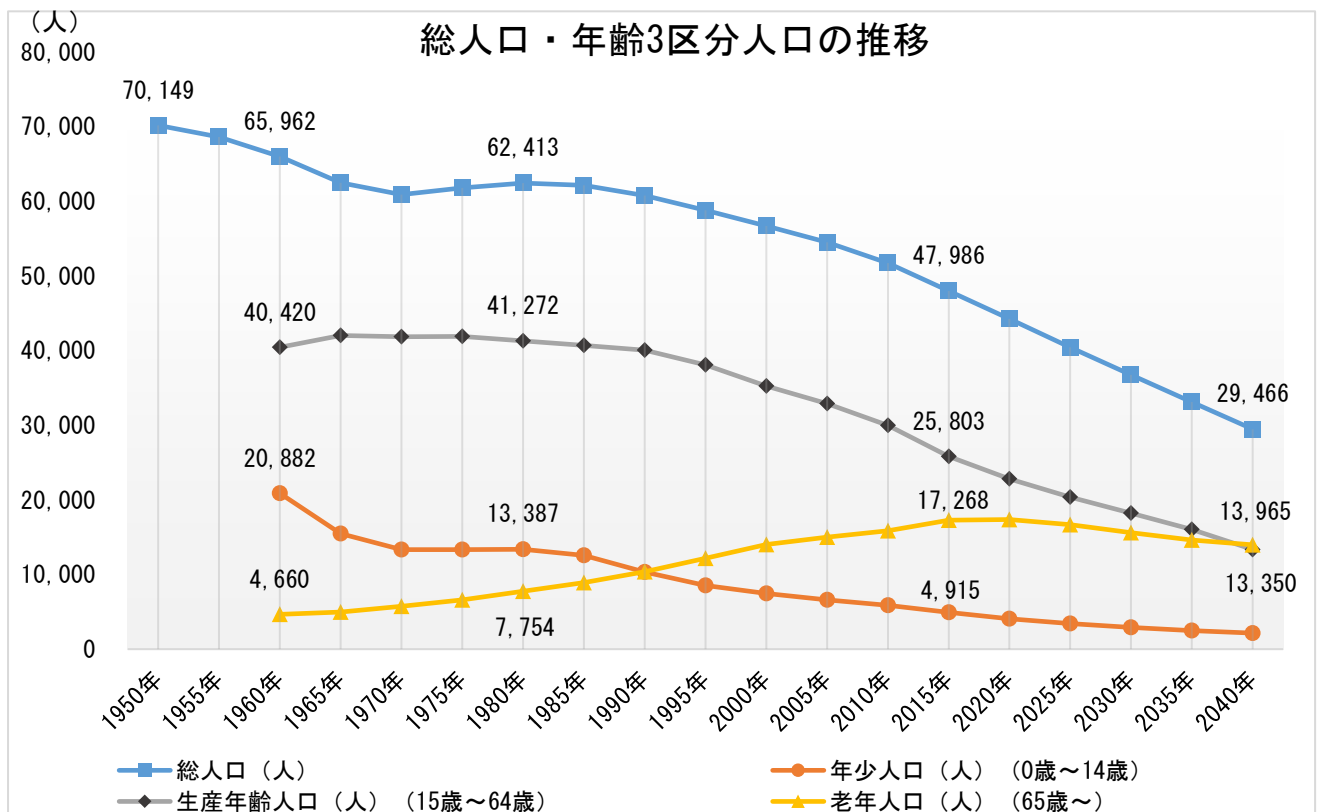
1 対象期間

第2期氷見市人口ビジョン（以下、「第2期人口ビジョン」という。）においては、20年後の2040年までを対象期間とし、本市の人口動態の現況及び将来の目標並びに本市が目指すべき将来の方向性を示します。

2 人口動態の現況

（1）人口の推移と将来の見通し

本市の総人口は、第1次ベビーブームを経て1950年代に約70,000人に達して以降、1970年代の第2次ベビーブームの影響で一時的に増加した時期はあるものの、減少傾向が続いています。特に年少人口（0～14歳）の減少が顕著である一方、老年人口（65歳以上）は増加を続けており、1990年代前半には、年少人口と老年人口が逆転しています。

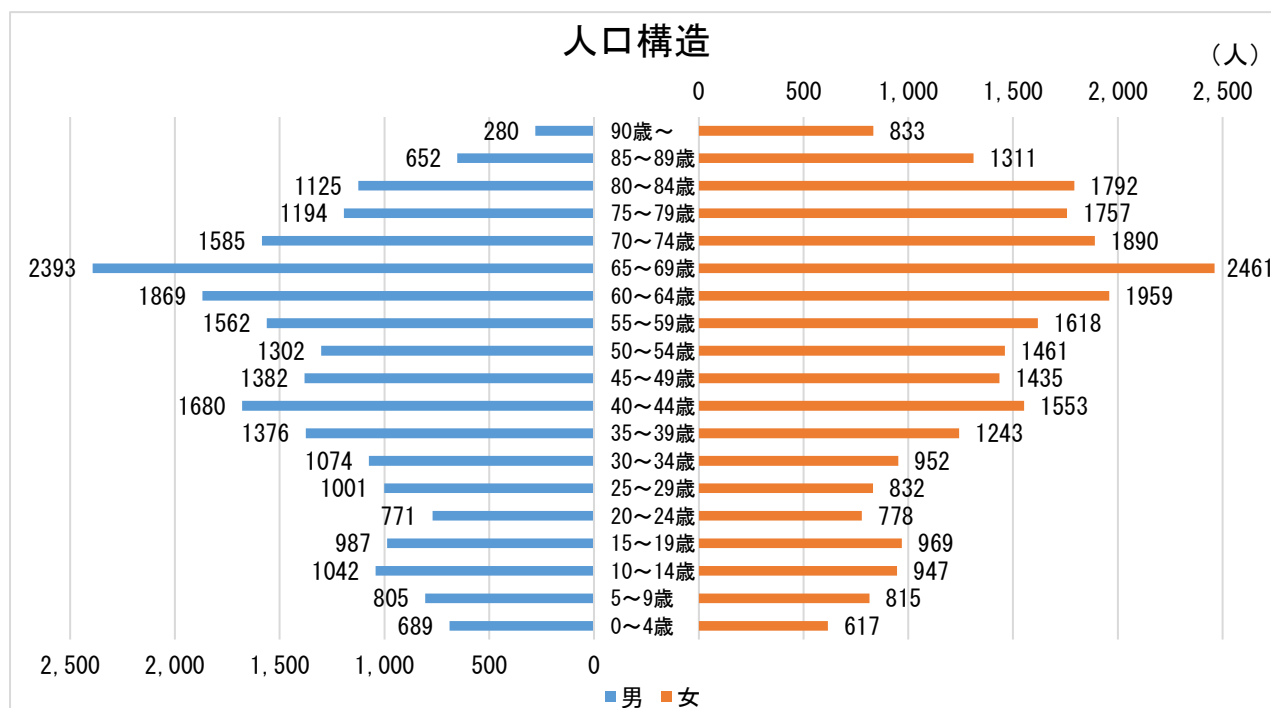


* 国勢調査（調査期間 10 月～9 月）を基に氷見市で作成
（2000 年～2015 年までは数値に区分不詳分は含まず。）

（2）人口構造

2015年国勢調査における本市の人口構造は、少子化の影響により、老年人口（65歳以上）や生産年齢人口（15～64歳）に比べ、年少人口（0～14歳）が少ない構造となっています。

特に老年人口の占める割合が高くなっており、1人の老年人口を1.5人の生産年齢人口が支える構造となっています。

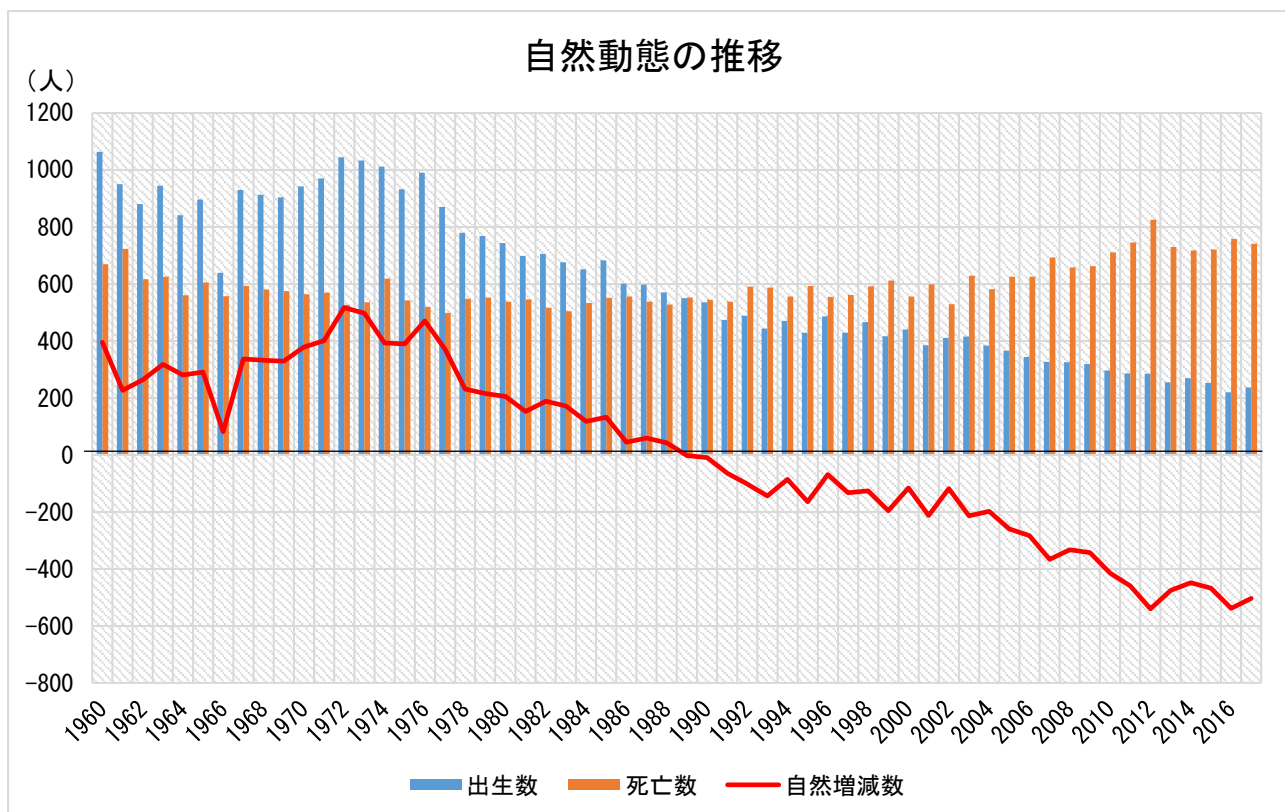


* 国勢調査（調査期間 10 月～9 月）を基に氷見市で作成

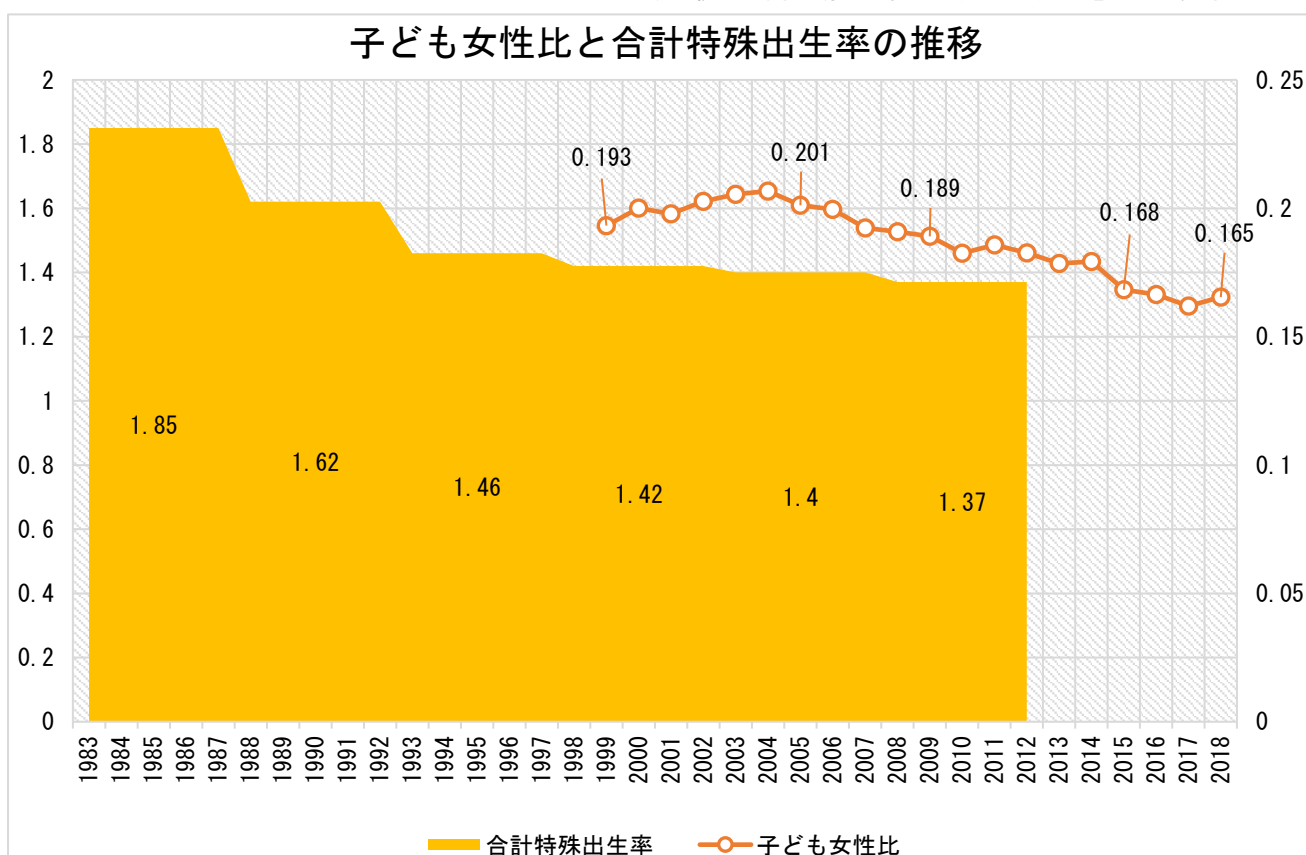
(3) 自然動態の推移

本市の出生数は第2次ベビーブーム以降減少の一途をたどっています。

一方、死亡数は増加傾向が続いており、1990年から1991年にかけて死亡数が出生数を上回って以降、自然減少の幅は拡大し続けています。



* 人口動態統計（調査期間：各年 1 月～12 月）を基に氷見市で作成

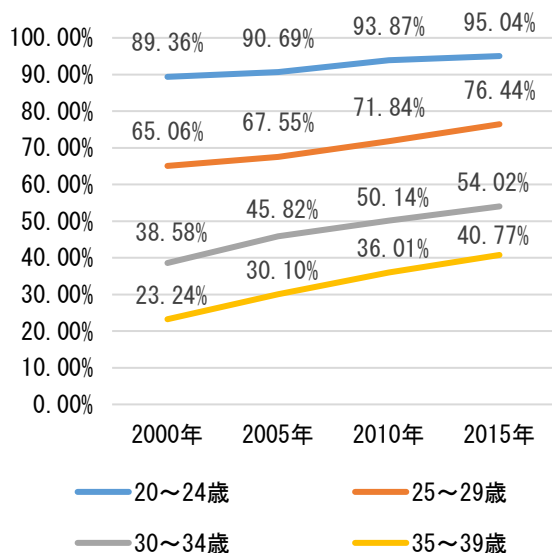


* 合計特殊出生率については厚生労働省、子ども女性比は富山県人口移動調査を基に氷見市で作成

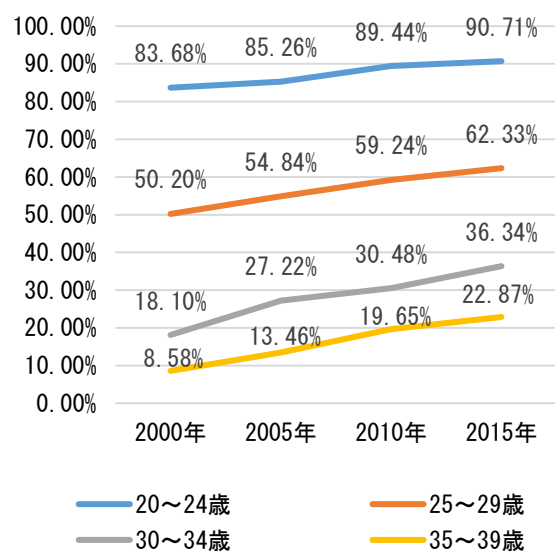
子ども女性比(15歳～49歳の女性に対する0～4歳児の占める割合)及び合計特殊出生率は継続して下落を続けています。

また、20代から30代の未婚率(人口に占める未婚者数の割合)の上昇とともに婚姻数は長期的に減少の傾向が続いており、少子化が進む一因となっています。

未婚率の推移(男性)



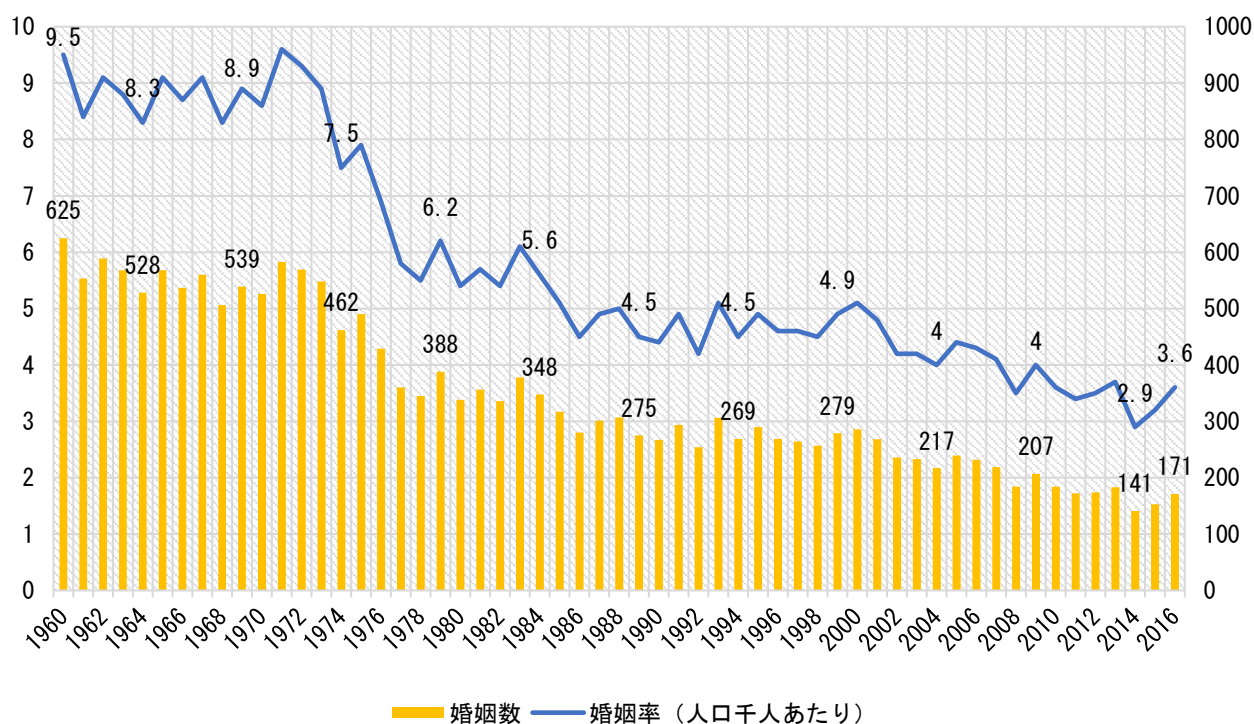
未婚率の推移(女性)



* 国勢調査(調査期間 10月～9月)を基に氷見市で作成

* 未婚者とは、有配偶者及び配偶者と死別若しくは離別した者以外の者をいいます。

婚姻数及び婚姻率(人口千人あたり)の推移 (婚姻数: 件)

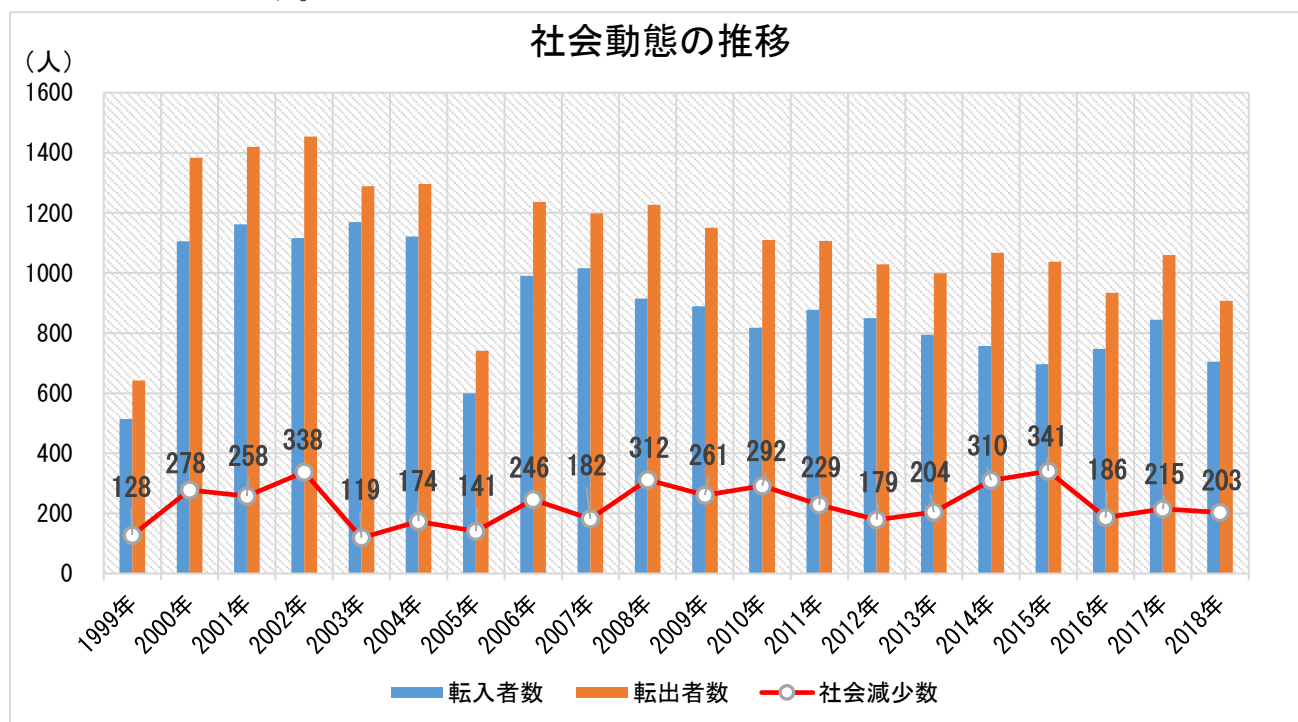


* 富山県保健統計(調査期間: 各年1月～12月)を基に氷見市で作成

(4) 社会動態の推移

本市の社会動態は長期的にマイナスの状態が継続しています。

総人口の減少が加速傾向にある中で、年ごとに数の変動は見られるものの社会減少数のマイナスは継続しており、社会減少が人口減少に与える影響が年々拡大しています。



* 富山県人口移動調査（調査期間 10 月～9 月）を基に氷見市で作成

①転入者の転入前住所

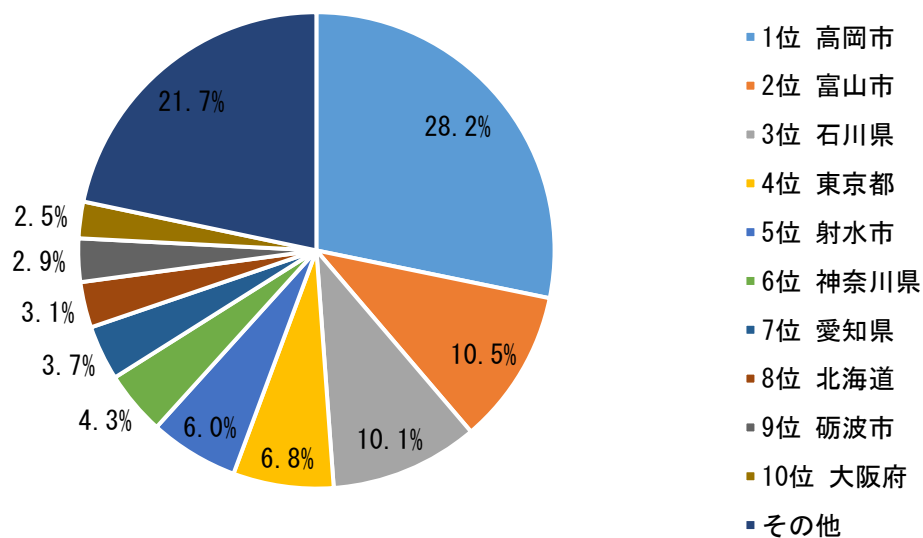
本市への転入元は、高岡市が最も多く、次いで富山市が多くなっています。
そのほか、石川県、東京都、射水市が多くなっています。

<転入者の転入前住所の推移>

順位	2012年			2013年			2014年			2015年			2016年			2017年		
	地	域	転入数	地	域	転入数	地	域	転入数	地	域	転入数	地	域	転入数	地	域	転入数
1	高岡市		171	高岡市		163	高岡市		153	高岡市		153	高岡市		166	高岡市		182
2	富山市		84	富山市		100	富山市		74	富山市		85	富山市		101	富山市		68
3	石川県		61	射水市		69	石川県		74	石川県		66	石川県		57	石川県		65
4	東京都		38	石川県		63	東京都		29	東京都		38	射水市		34	東京都		44
5	射水市		36	東京都		25	愛知県		25	射水市		38	東京都		29	射水市		39
6	愛知県		26	砺波市		25	射水市		23	小矢部市		18	神奈川県		23	神奈川県		28
7	大阪府		23	大阪府		17	大阪府		16	千葉県		16	愛知県		14	愛知県		24
8	千葉県		19	愛知県		16	砺波市		15	愛知県		16	千葉県		12	北海道		20
9	小矢部市		17	神奈川県		13	小矢部市		15	大阪府		16	京都府		12	砺波市		19
10	神奈川県		16	埼玉県		12	埼玉県		13	南砺市		15	大阪府		12	大阪府		16
	その他		173	その他		134	その他		149	その他		118	その他		126	その他		140
	合計		664	合計		637	合計		586	合計		579	合計		586	合計		645

* 住民基本台帳人口移動報告（調査期間：各年1月～12月）を基に氷見市で作成

転入者の転入前住所（2017年）



* 住民基本台帳人口移動報告（調査期間：各年1月～12月）を基に氷見市で作成

②転出者の転出後住所

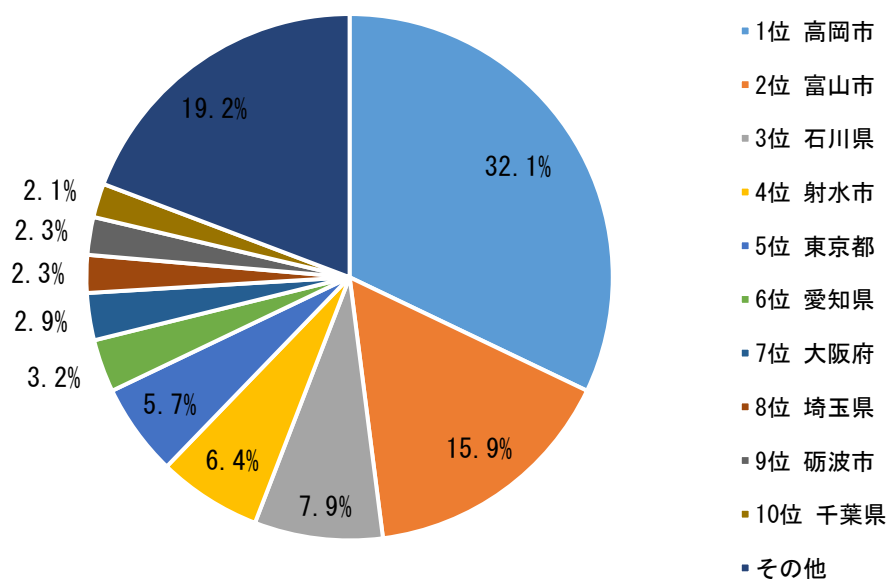
本市からの転出先は、高岡市が最も多く、次いで富山市が多くなっています。
そのほか、石川県、東京都、射水市が多くなっています。

<転出者の転出後住所の推移>

順位	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	地 域	転 出 数	地 域	転 出 数	地 域	転 出 数	地 域	転 出 数	地 域	転 出 数	地 域	転 出 数
1	高 岡 市	259	高 岡 市	264	高 岡 市	266	高 岡 市	260	高 岡 市	231	高 岡 市	277
2	富 山 市	142	富 山 市	115	富 山 市	108	富 山 市	131	富 山 市	123	富 山 市	137
3	石 川 県	89	石 川 県	102	石 川 県	68	石 川 県	84	東 京 都	63	石 川 県	68
4	東 京 都	65	射 水 市	74	東 京 都	58	射 水 市	55	石 川 県	53	射 水 市	55
5	射 水 市	50	東 京 都	66	大 阪 府	29	東 京 都	49	射 水 市	45	東 京 都	49
6	愛 知 県	32	愛 知 県	31	愛 知 県	28	神 奈 川 県	27	埼 玉 県	30	愛 知 県	28
7	神 奈 川 県	25	神 奈 川 県	26	神 奈 川 県	19	大 阪 府	27	愛 知 県	30	大 阪 府	25
8	大 阪 府	25	砺 波 市	20	砺 波 市	17	砺 波 市	25	神 奈 川 県	22	埼 玉 県	20
9	砺 波 市	22	京 都 府	16	京 都 府	15	愛 知 県	24	大 阪 府	22	砺 波 市	20
10	新 潟 県	15	福 井 県	15	福 井 県	14	小 矢 部	18	千 葉 県	20	千 葉 県	18
	そ の 他	175	そ の 他	167	そ の 他	219	そ の 他	171	そ の 他	160	そ の 他	166
	合 計	899	合 計	896	合 計	841	合 計	871	合 計	799	合 計	863

* 住民基本台帳人口移動報告（調査期間：各年1月～12月）を基に氷見市で作成

転出者の転出先住所（2017年）



* 住民基本台帳人口移動報告（調査期間：各年1月～12月）を基に氷見市で作成

③社会減少の地域別内訳

転入元と転出先を差し引いた社会減少の要因となる地域の内訳をみると、高岡市への転出超過が最も大きな要因となっており、次いで富山市が多くなっています。

近年は過去に比べ、他県への転出を要因とする純減数は減少傾向にあるものの、県内他市町村への人口流出は継続しています。

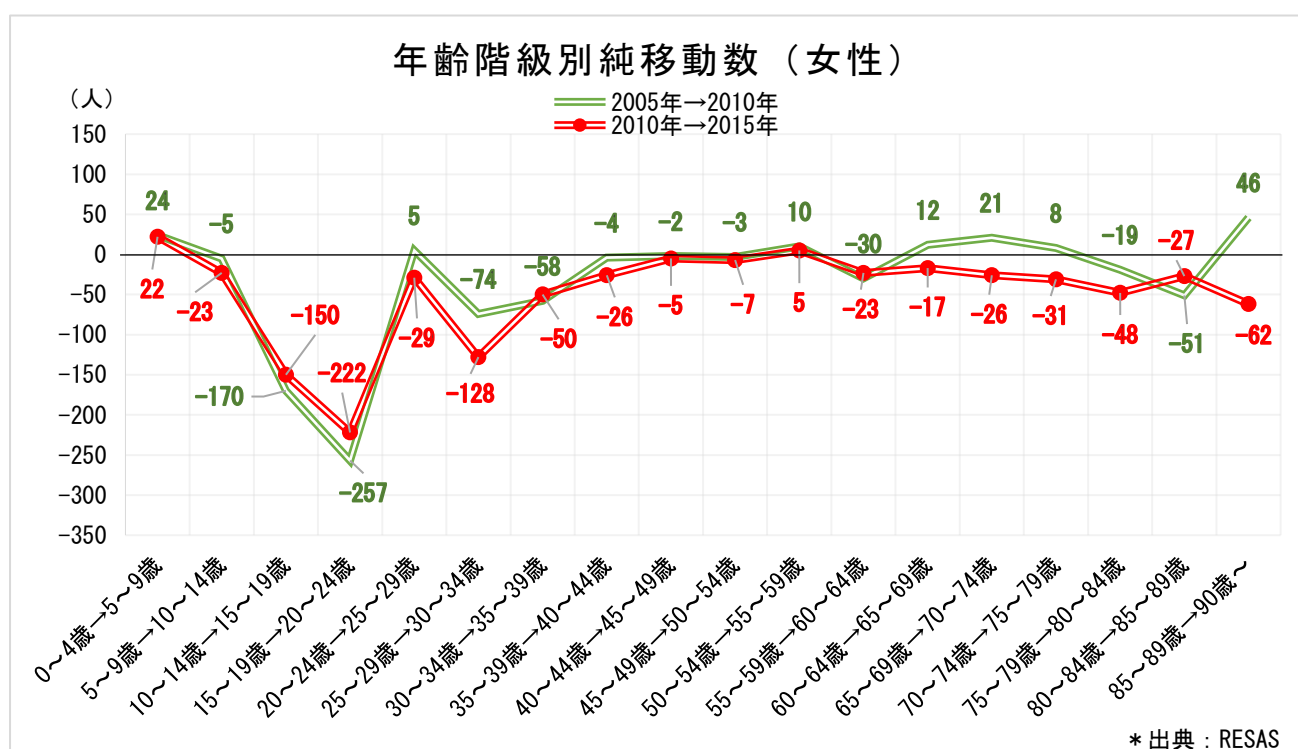
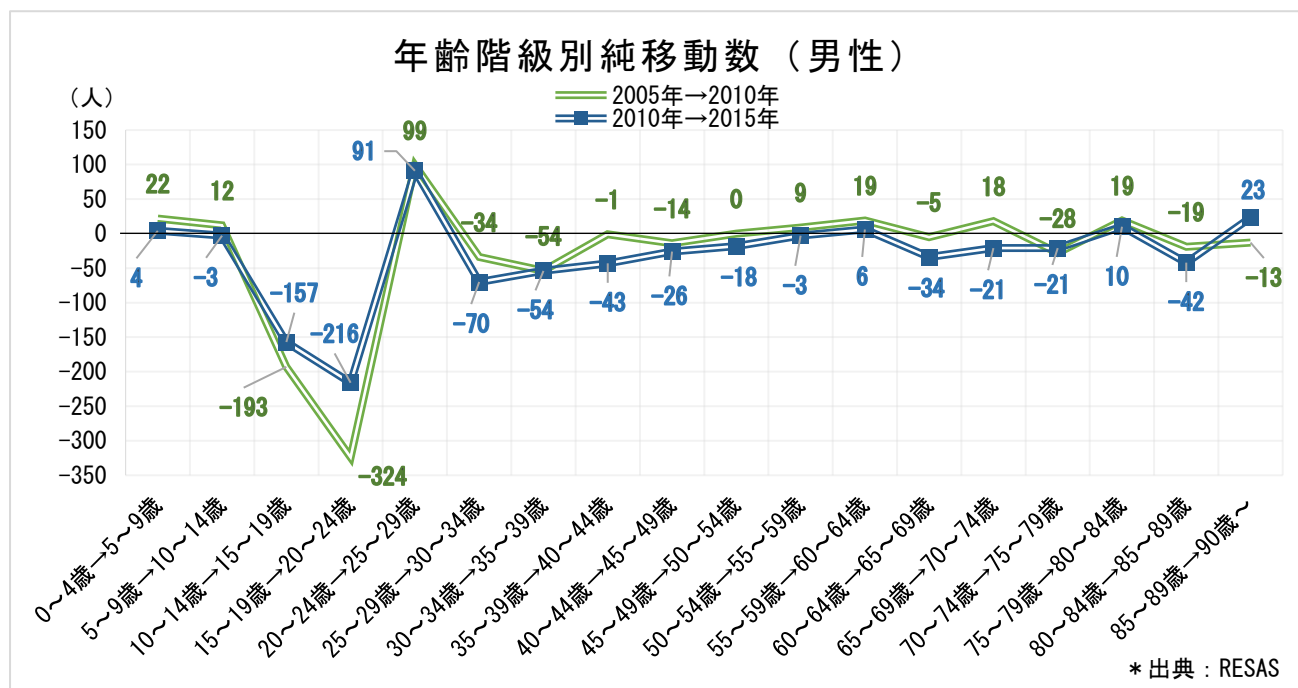
<社会増減数の地域別内訳>

順位	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	地 域	社会増減数	地 域	社会増減数	地 域	社会増減数	地 域	社会増減数	地 域	社会増減数	地 域	社会増減数
1	高 岡 市	-88	高 岡 市	-101	高 岡 市	-113	高 岡 市	-107	高 岡 市	-65	高 岡 市	-95
2	富 山 市	-58	東 京 都	-41	富 山 市	-34	富 山 市	-46	東 京 都	-34	富 山 市	-69
3	石 川 県	-28	石 川 県	-39	東 京 都	-29	神奈川県	-21	埼 玉 県	-24	射 水 市	-16
4	東 京 都	-27	富 山 市	-15	大 阪 府	-13	砺 波 市	-19	富 山 市	-22	千 葉 県	-12
5	射 水 市	-14	愛 知 県	-15	神奈川県	-9	石 川 県	-18	愛 知 県	-16	大 阪 府	-9
6	黒 部 市	-12	神奈川県	-13	京 都 府	-4	射 水 市	-17	滑 川 市	-12	新 潟 県	-9
7	滑 川 市	-10	福 井 県	-10	福 井 県	-3	東 京 都	-11	射 水 市	-11	埼 玉 県	-7
8	神奈川県	-9	北 海 道	-5	愛 知 県	-3	大 阪 府	-11	大 阪 府	-10	東 京 都	-5
9	砺 波 市	-8	小 矢 部 市	-5	砺 波 市	-2	愛 知 県	-8	千 葉 県	-8	滑 川 市	-5
10	愛 知 県	-6	南 砺 市	-5	南 砺 市	-2	栃 木 県	-7	新 潟 県	-7	愛 知 県	-4
	そ の 他	25	そ の 他	-10	そ の 他	-43	そ の 他	-27	そ の 他	-4	そ の 他	13
	合 計	-235	合 計	-259	合 計	-255	合 計	-292	合 計	-213	合 計	-218

* 住民基本台帳人口移動報告（調査期間：各年1月～12月）を基に氷見市で作成

④年齢階級別の純移動数の推移

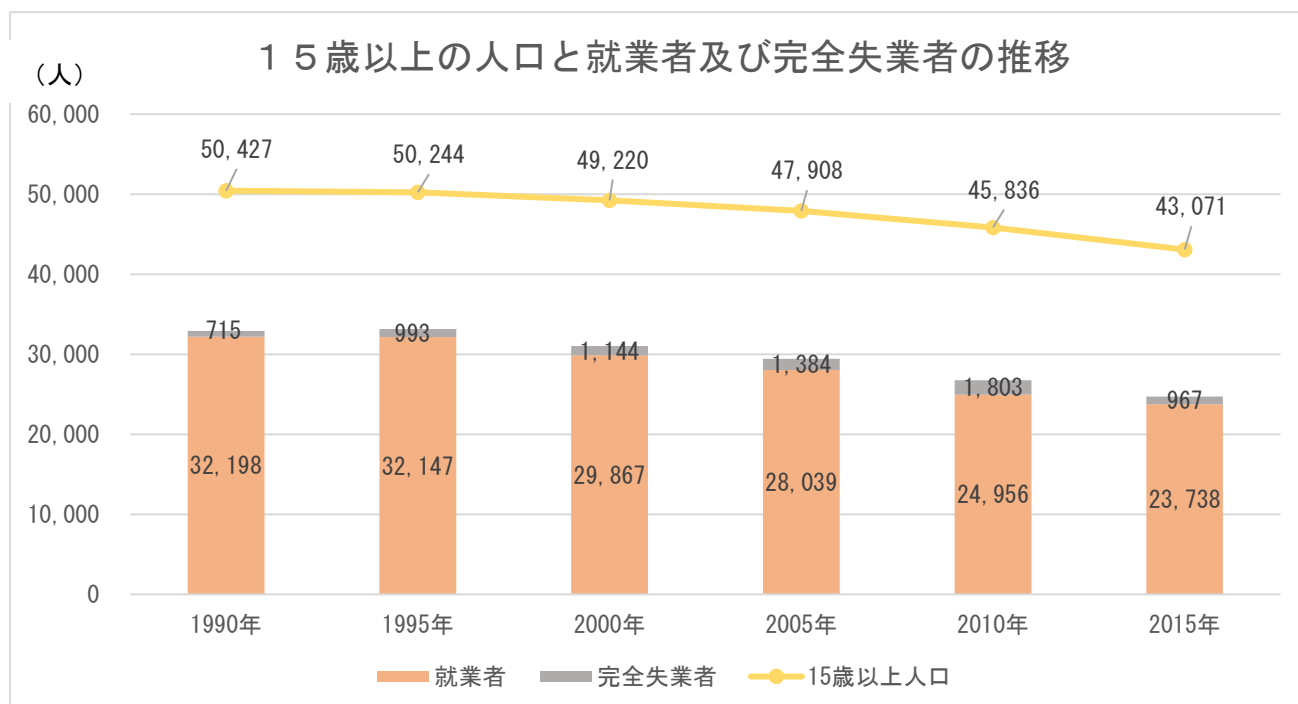
5歳ごとの年齢階級の社会動態では、男女ともに大学等への進学期にあたる「15～19歳→20～24歳」の転出超過が際立って多く、その後の大学卒業年齢を含む「20～24歳→25～29歳」ではやや改善がみられるものの、より若い年代で発生している転出超過を補うまでには至っていません。また、「25～29歳→30～34歳」では結婚や転職、住居の新築などがきっかけと考えられる市外への転出超過がみられ、こうした傾向は男性よりも女性の方に顕著に現れています。



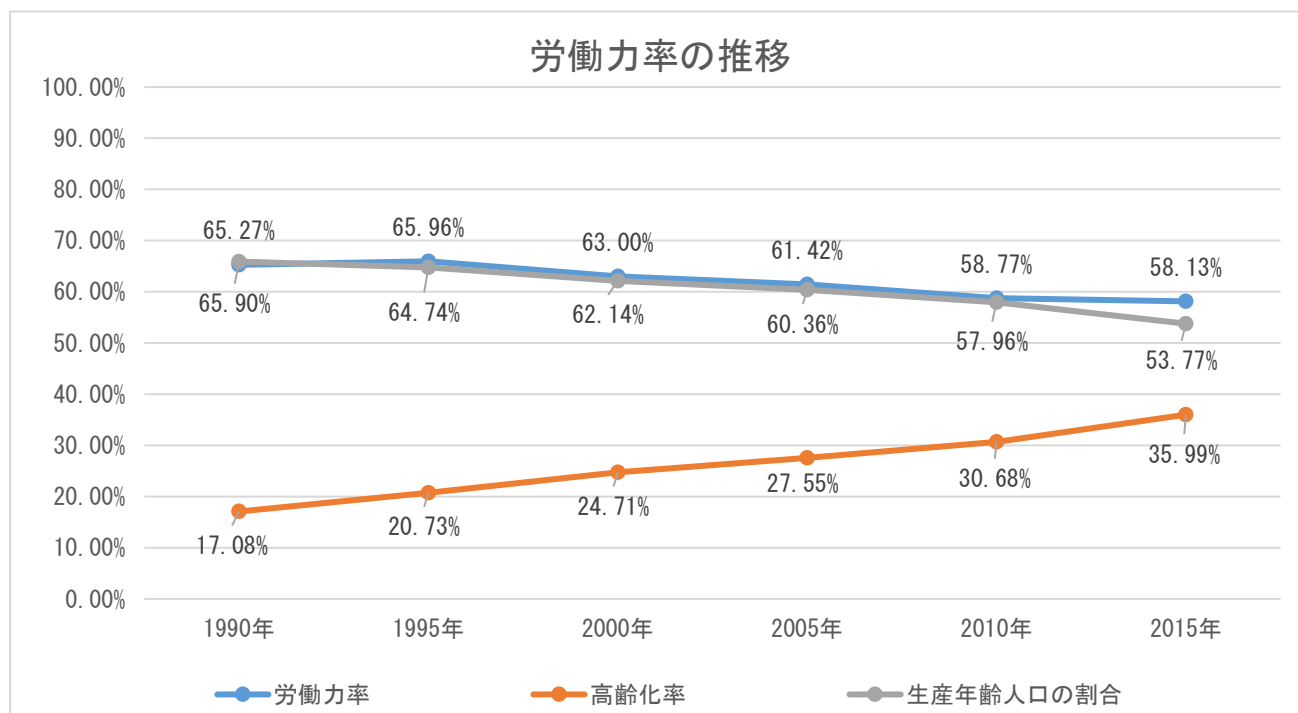
(4) 労働力率と産業構造

① 15歳以上の人口と就業者及び完全失業者の推移

本市の労働力率（15歳以上の人口に占める労働力人口（就業者及び完全失業者）の割合）は、1990年代後半以降、15歳以上の人口の減少とともに低下を続けています。



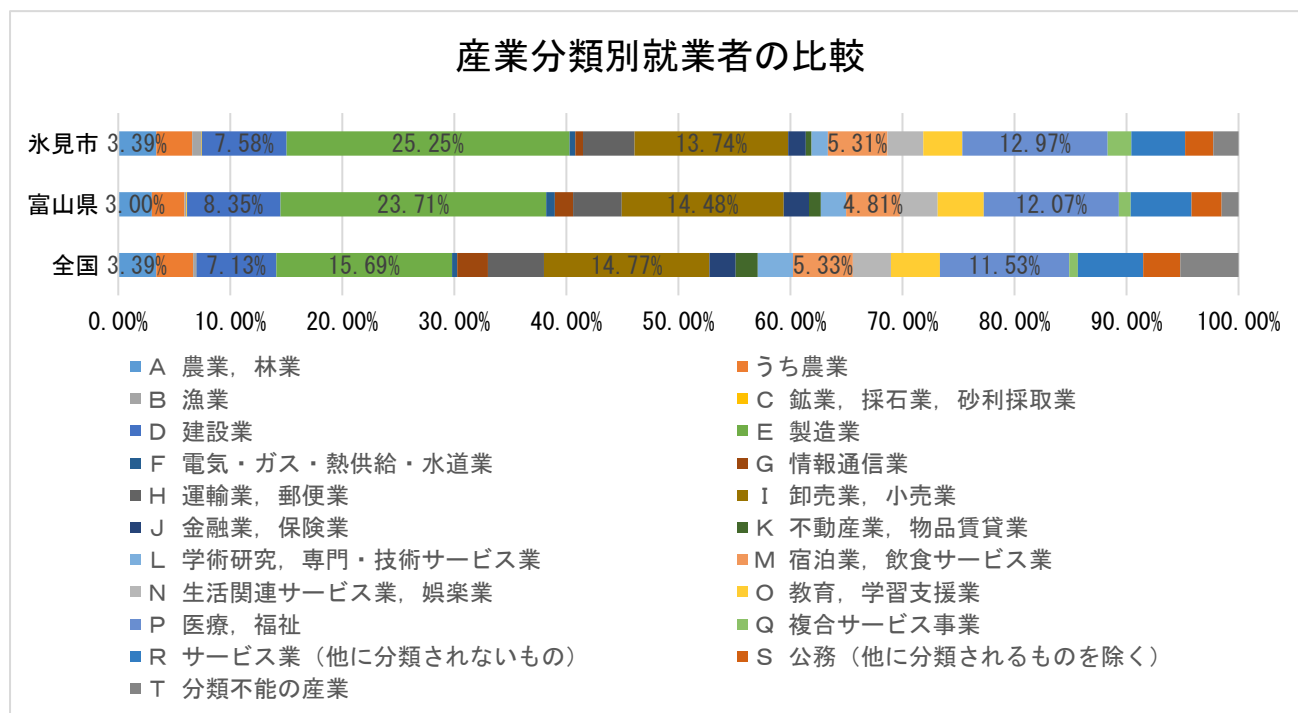
* 国勢調査（調査期間 10 月～9 月）を基に氷見市で作成



* 国勢調査（調査期間 10 月～9 月）を基に氷見市で作成

②産業分類別就業者の構成

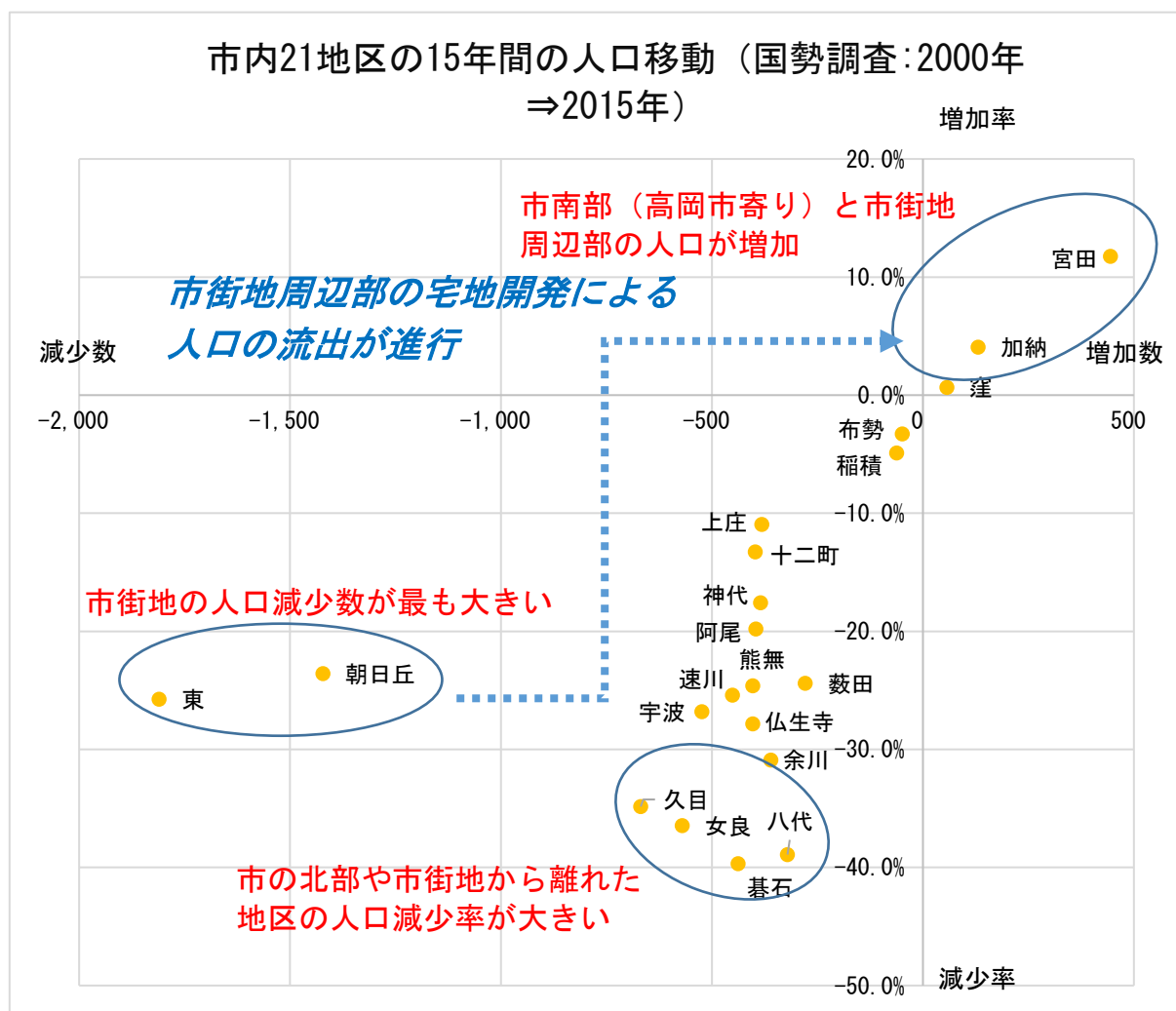
産業分類別就業者割合をみると、製造業が最も大きく、次いで、卸売業・小売業、医療・福祉、建設業の順となっています。



* 国勢調査（調査期間 10 月～9 月）を基に氷見市で作成

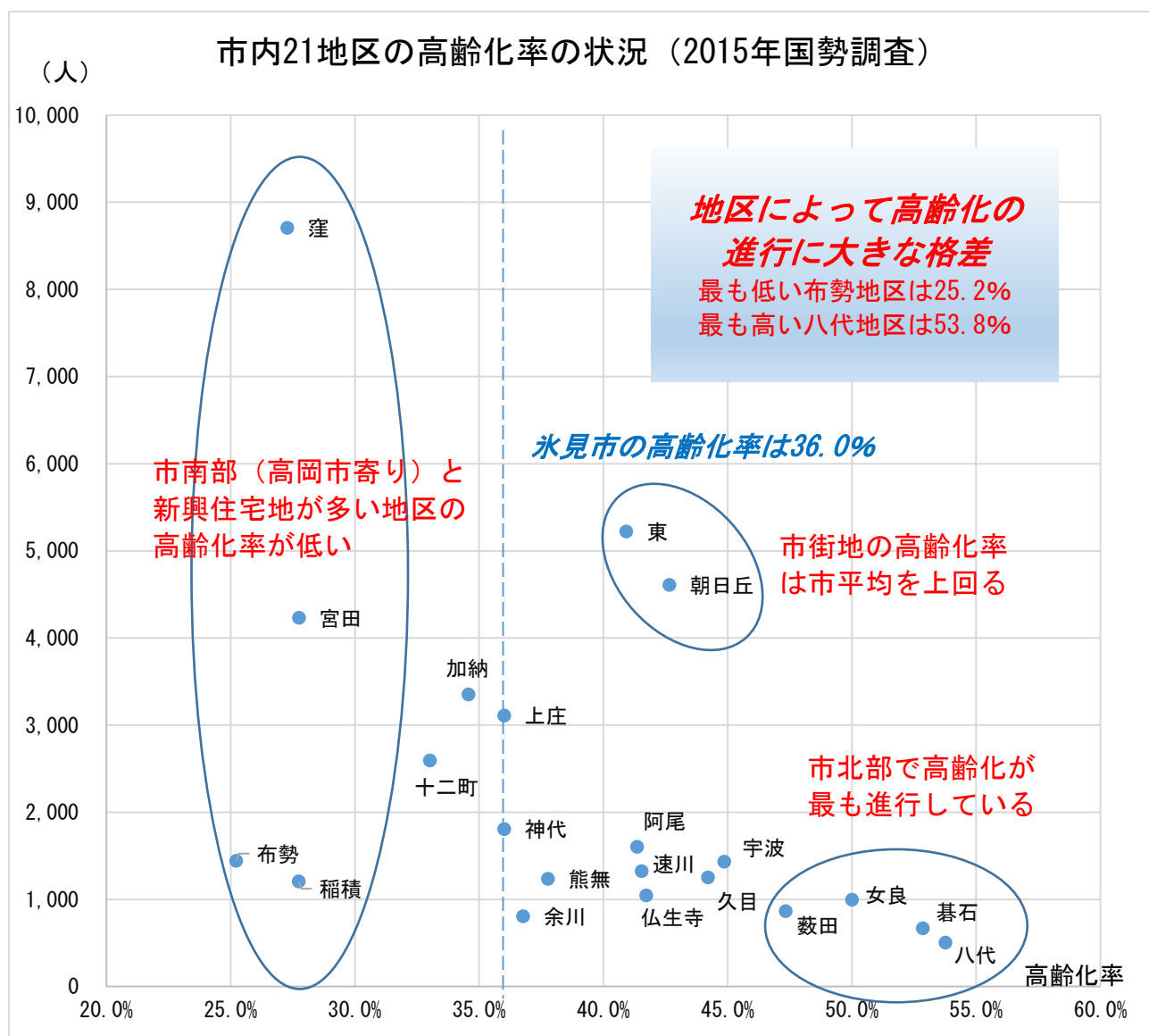
(5) 市内の人口移動と高齢化の状況

国勢調査により過去15年間の町・集落ごとの人口増減をみると、市街地周辺部や高岡市寄りの市南部地区において宅地開発が進んだこと等により、市内21地区のうち宮田地区など3地区で人口が増加しています。自然減・社会減による人口減少に加え、市内での人口移動の影響もあって、特に市街地では周辺部への人口の流出が、山間部では人口の減少がさらに進行するなど、人口の動きに大きな格差が生じています。



* 国勢調査（小地域人口集計）を基に氷見市で作成

また、こうした人口の動きを反映して、地区ごとの高齢化の状況にも大きな格差が生じており、市北部では高齢化率が50%を超える地区もあり、地域社会を維持していくうえで深刻な課題となっています。



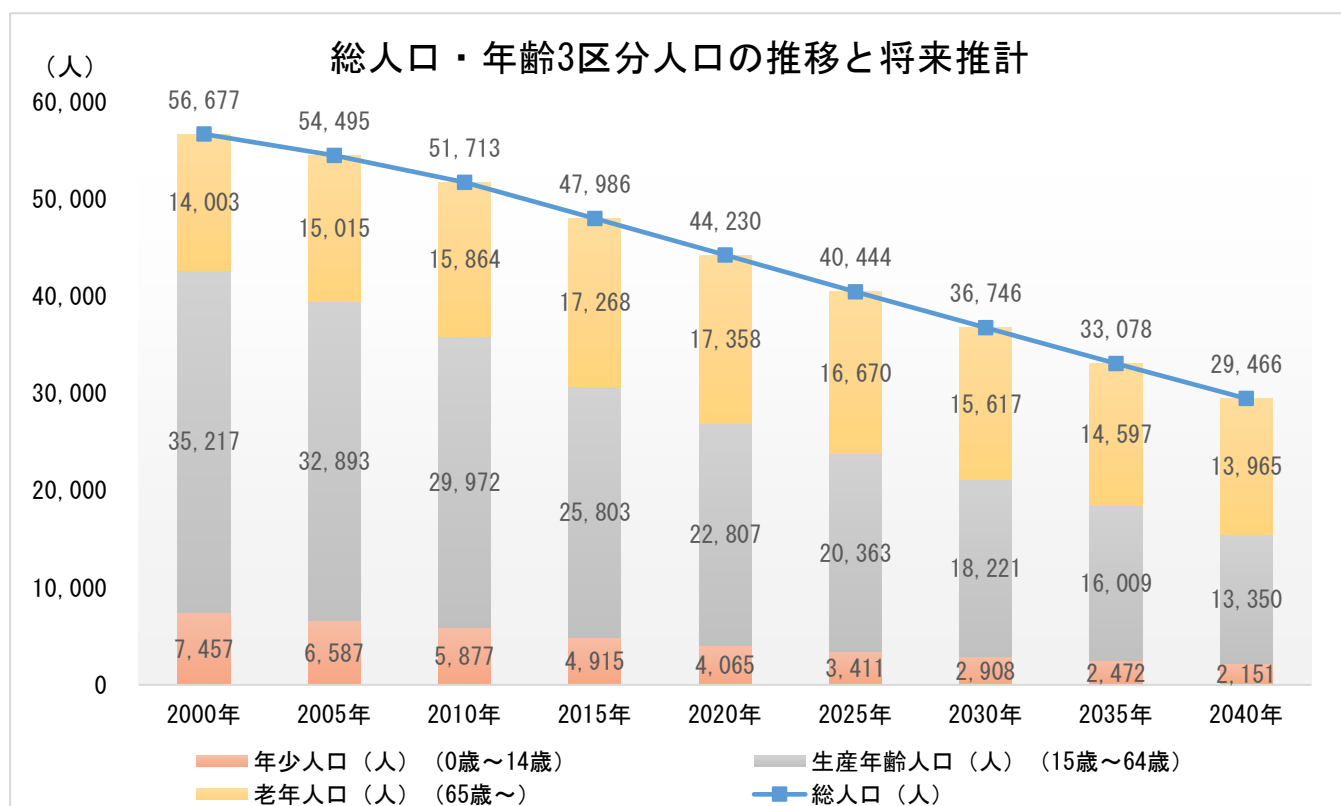
* 国勢調査（小地域人口集計）を基に氷見市で作成

3 人口目標

(1) 人口の将来推計

社人研による将来推計では、本市の人口の減少傾向は今後も継続すると予測されており、2040年には、2015年と比較した総人口が現在の人口の60%程度まで減少すると見込まれています。

特に、若い年齢区分ほどその傾向が顕著であり、年少人口では2015年比で43%程度、生産年齢人口では54%程度まで人口が減少することが予測されています。一方で老年人口は2015年比で77%程度の水準を維持すると見込まれており、2040年には、高齢化率は45%を超え、生産年齢人口1人で1人以上の老年人口を支える（老年人口が生産年齢人口を上回る）時代が来るとの推計がなされています。



* 国勢調査（調査期間 10 月～9 月）及び社人研推計（準拠）を基に氷見市で作成
（国勢調査部分（2000 年～2015 年）までは数値に区分不詳分は含まず。）

(2) 人口減少が与える影響

人口減少は本市の経済や市民生活に次のような影響を与えることが想定されています。

①生活関連サービスの縮小

人口が減少するにつれ、小売、飲食、娯楽、医療・介護・福祉機関などの市民生活に必要なサービスを提供する施設が減少し、利便性が失われていきます。

②行政サービス水準の低下

人口の減少とそれに伴う経済活動の縮小によって税収が減少する一方、社会保障費は増加を続けることで行政サービスの維持に支障をきたし、結果として生活の利便性が損なわれる可能性があります。

③地域公共交通の撤退・縮小

年少人口及び生産年齢人口の減少は鉄道や路線バスを利用する通学・通勤者の減少に直結するためこの維持を困難にします。

また、これらの公共交通機関の廃止は、自家用車を運転できない高齢者等の生活の維持を困難なものとし、地域の活力に与える影響は一層大きくなります。

④空き家・空き店舗・工場跡地・耕作放棄地の増加

人口の減少が進むとともに、空き家も増加しています。また、今後一層の人口減少が進めば商店や工場の廃業が相次ぎ、地域の景観や治安の悪化、倒壊や火災発生といった防災上の問題等が発生し、地域の魅力低下につながっていきます。

⑤地域コミュニティの機能低下

人口減少は、自治会などの住民組織の担い手確保を困難とし、結果として地域の共助機能が低下することが想定されます。

また、年少人口の減少が小・中学校の統廃合につながるとともに、地域の歴史や伝統文化の継承が困難になることで、地域活力の衰退が懸念されます。

一方、高齢化の進展とともに、ひとり暮らしの高齢者世帯が増加するなど、高齢者の孤立が懸念されます。

(3) 目指すべき将来の方向性

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要します。自然動態や社会動態に対する各種の施策の効果が現れるまでには一定の期間が必要であり、効果が現れたとしても、人口の減少が抑制され、持続可能な定常状態（一定規模で総人口が維持され続ける状態）になるまでには更に何十年もの期間が必要です。それでも、対策が早く講じられ、自然動態及び社会動態が早く改善されるほど、将来維持されることとなる総人口に与える影響は大きなものとなります。

このため、本市は人口動態が定常状態となるまでの当分の間、人口の流出防止や出生率の向上などにより人口減少に歯止めをかけ将来の人口構造を変える「積極戦略」と、人口が減り続けたとしても活力ある地域を維持していくために効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」を同時並行的に進めていきます。

(4) 将来の人口目標

目指すべき将来の方向性を踏まえた人口減少対策を実施することで、2040年には総人口32,700人を確保することを目指します。

また、この目標を達成するため、出生数及び社会増減数に目標を設定します。

①出生数の目標

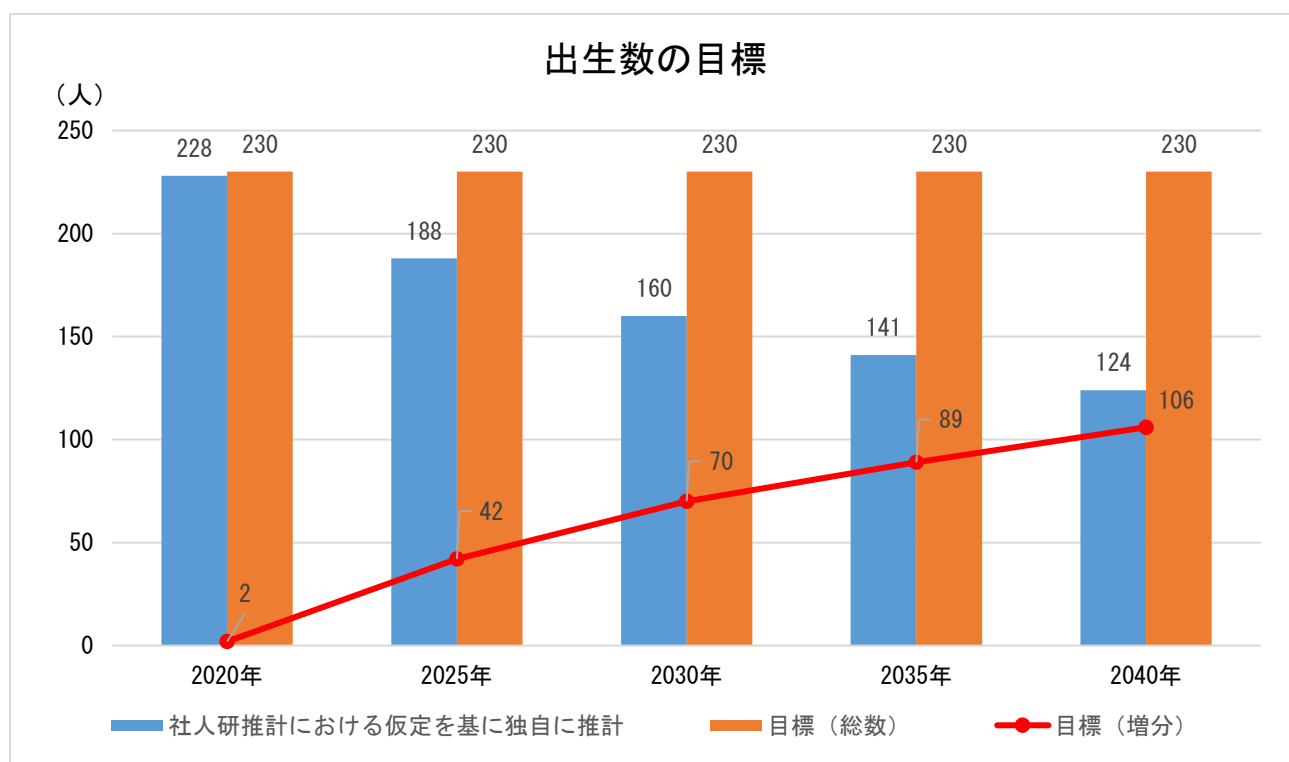
出生数は、過去5年間の平均値を踏まえ、2020年以降は各年230人を確保することにより、合計特殊出生率を2030年に1.7程度、2040年に1.9程度に引き上げることを目指します。また、年代ごとの人口構造についても、先細りの逆三角形とならないよう持続可能な人口構造の実現を目指します。

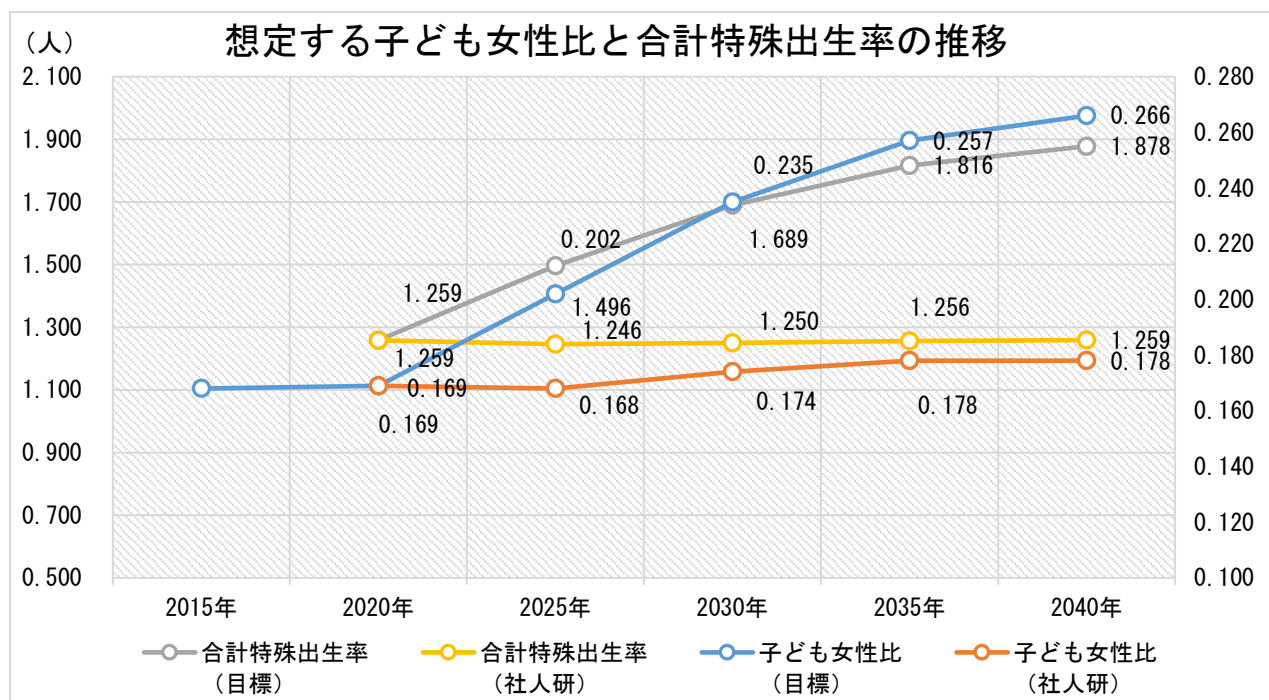
＜出生数の推移＞

(単位：人)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	5 年間の平均
出生数	258	229	228	232	189	227.2
自然増減数	△478	△513	△522	△562	△542	△523.4

* 富山県人口移動調査（調査期間 10 月～9 月）を基に作成





②社会増減数の目標

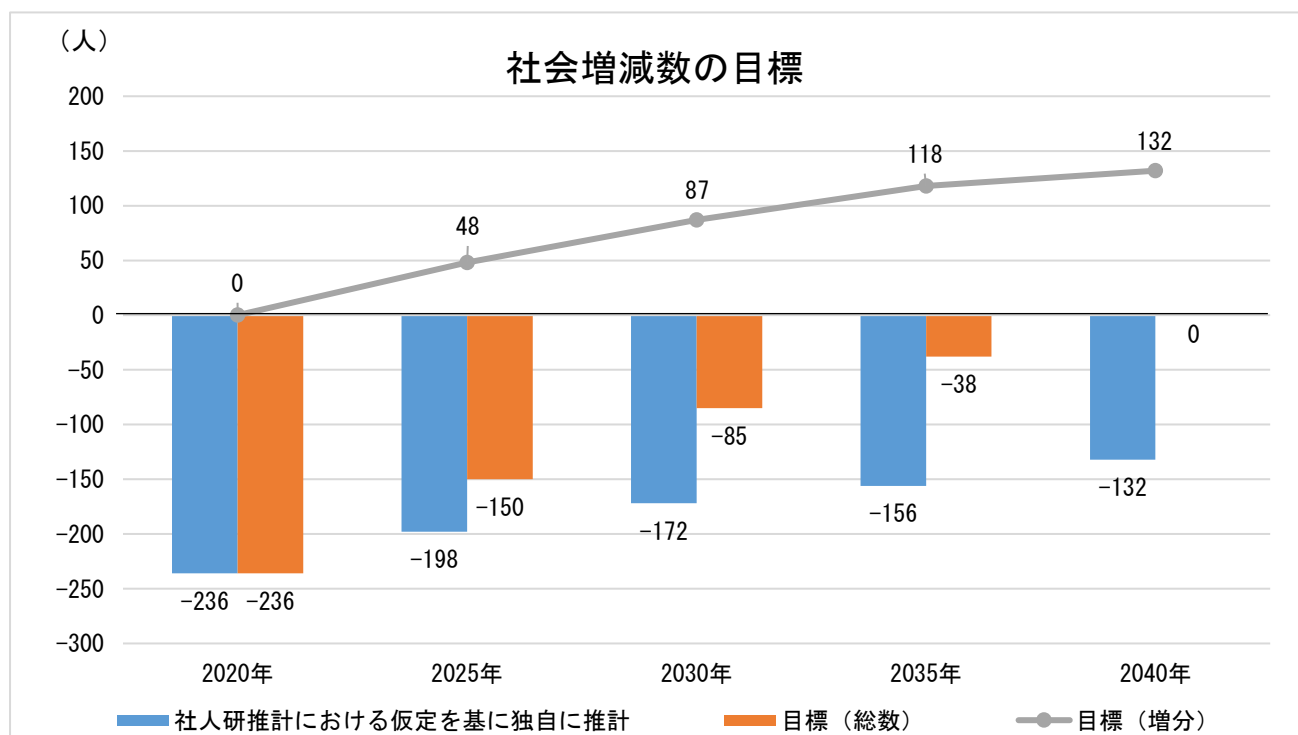
社会増減数は、2040年までに転入・転出数が均衡した状態を目指します。

<社会増減数の推移>

(単位：人)

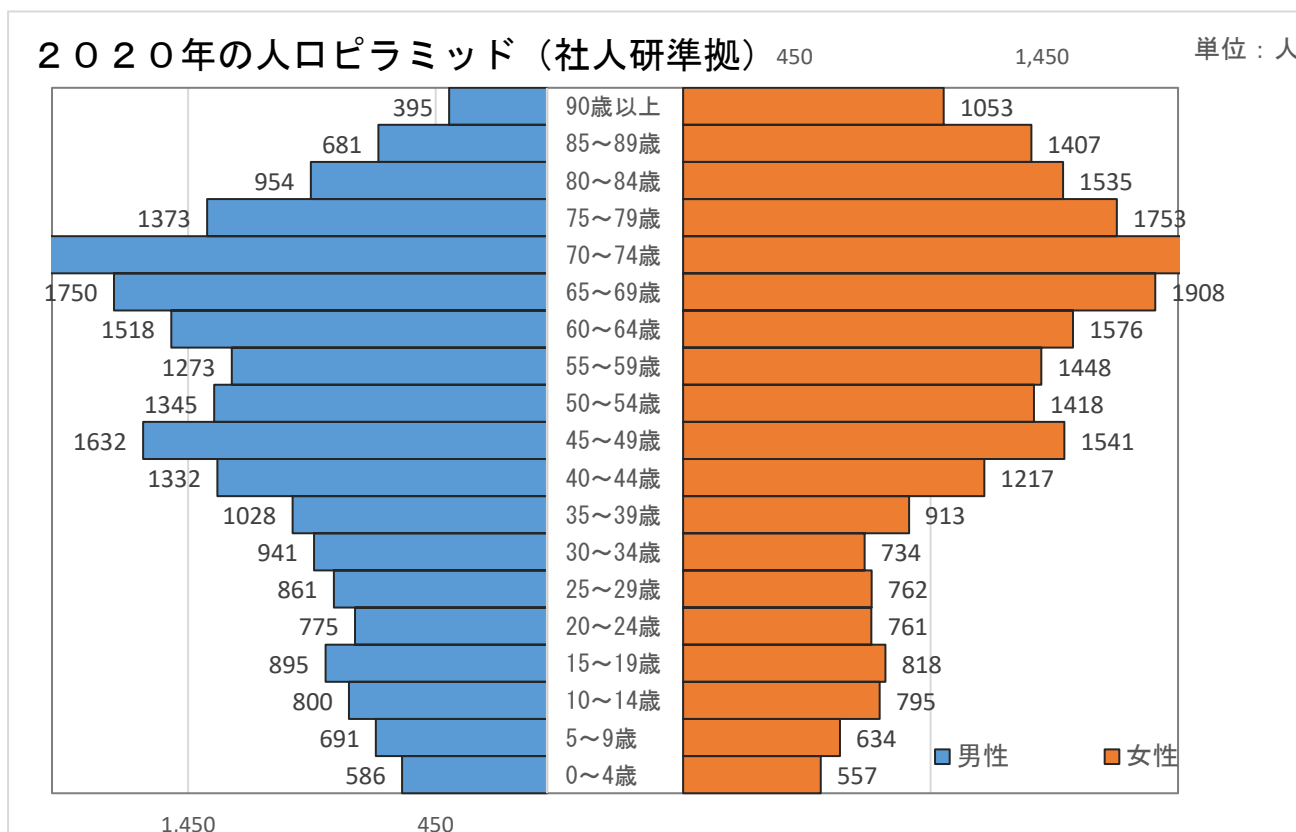
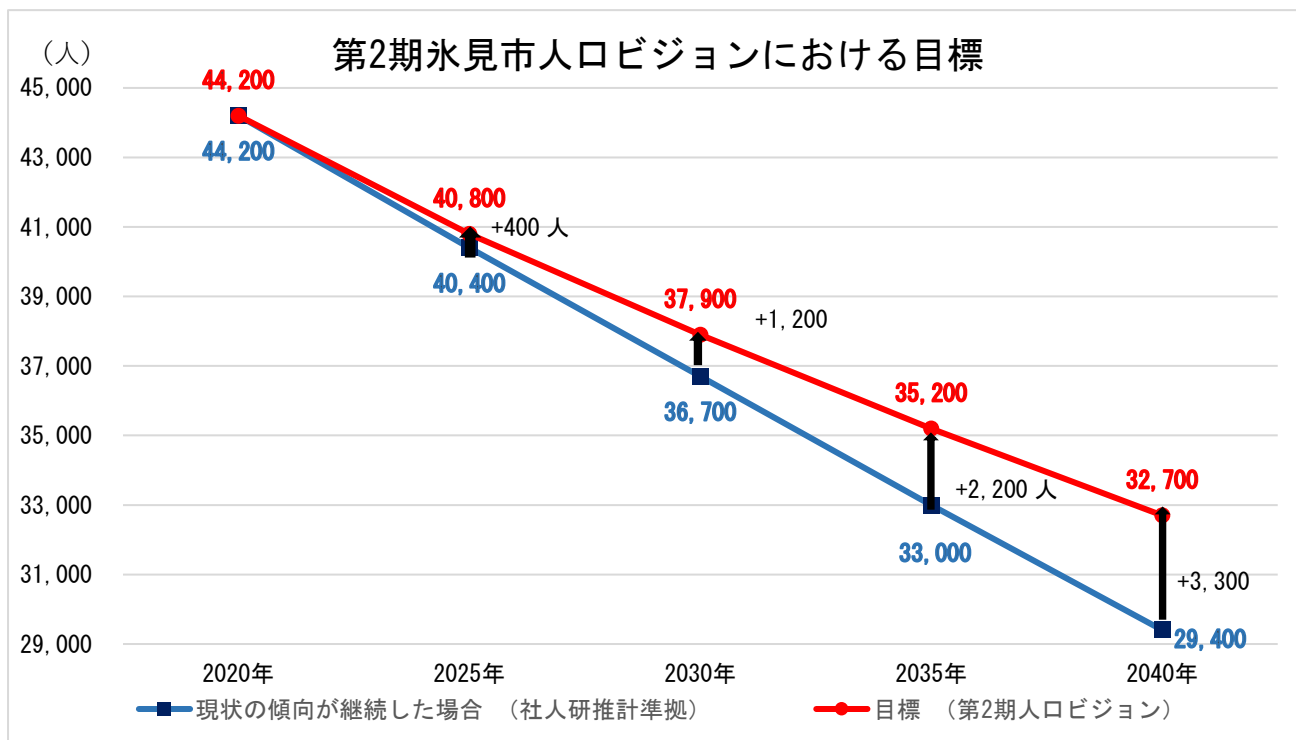
2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	5年間の平均
△341	△186	△215	△203	△372	△263.4

* 富山県人口移動調査（調査期間 10月～9月）を基に作成

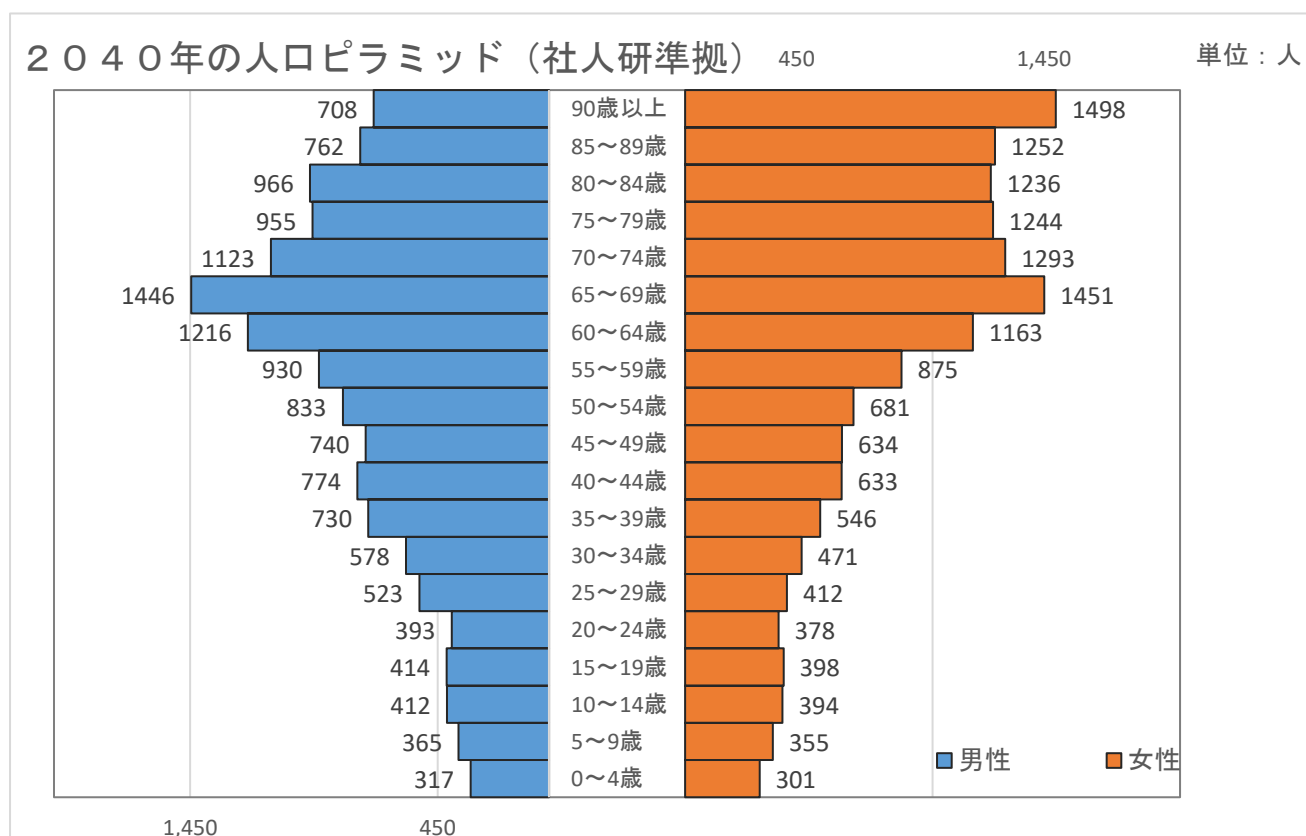
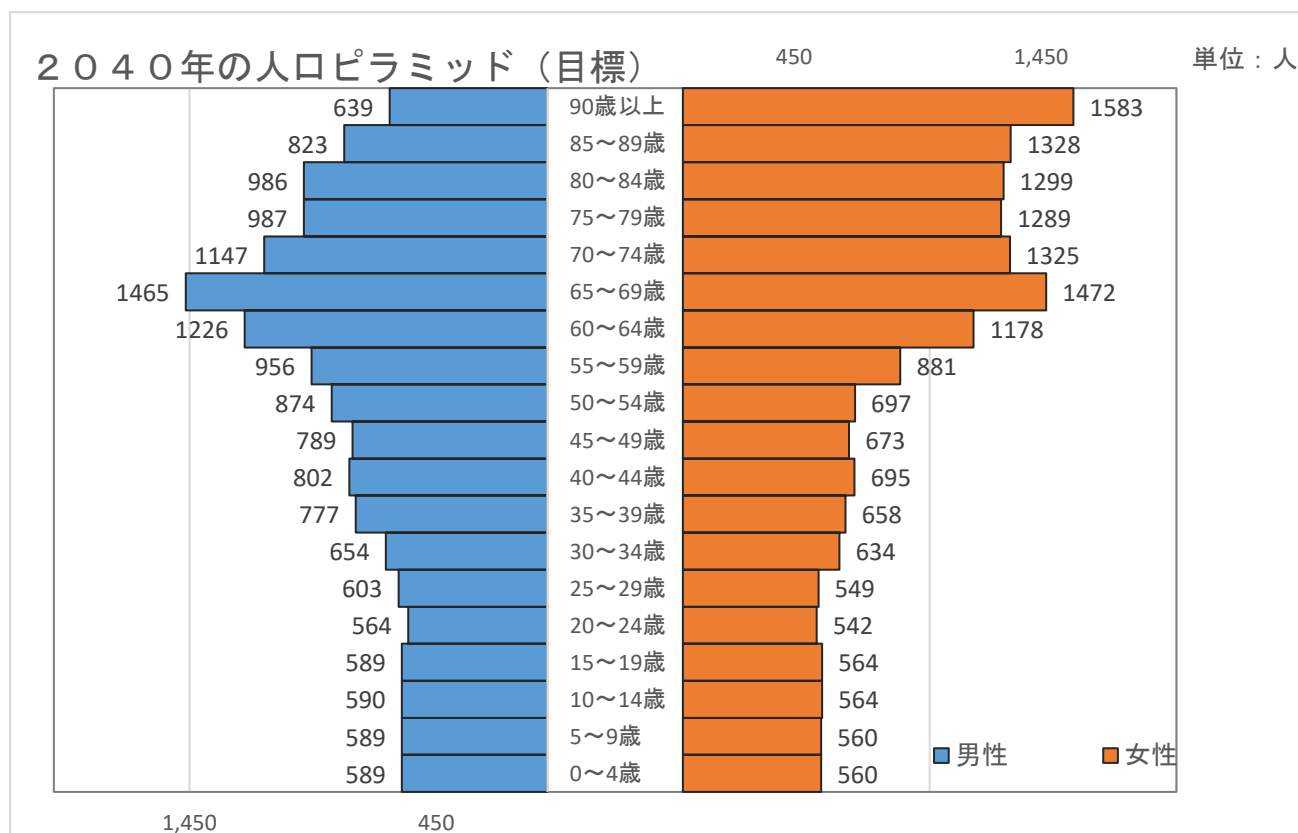


③第2期氷見市人口ビジョンにおける目標

毎年230の出生数を確保するとともに、2040年までに社会増減数を均衡させることで、2040年に総人口32,700人を確保します。



逆三角形のピラミッドでは、将来の地域社会を維持することはできません。
出生数と社会増減数の目標を達成することで、2040年までにより寸胴型に近いピラミッドを目指します。



Ⅲ 第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 基本的な考え方

(1) 位置づけ

第2期総合戦略は、氷見の未来を切り拓いていくための根幹となる施策の方向性を共有することにより、あらゆる方々の知恵や力を結集し、様々な主体との協働などを通して、オール氷見で地方創生の取組を推進していくための計画として策定するものです。

(2) 地方創生に向けた基本的な考え方

「平成」から「令和」へと元号が改まり、新たな時代を迎えたことから、本市では、2019（令和元）年を、人口減少社会に立ち向かい持続的な発展に向けて新時代を切り拓く「地方創生推進元年」と位置づけ、人々の絆を大切にし、次代を担う子どもたちをはじめ、市民が誇りと魅力を感じ、活力に満ち溢れる「ふるさと氷見」を創造し、全国の地方創生のモデルとなるようまちづくりを進めています。

地方の人口減少と地域経済の縮小という負のスパイラル（悪循環の連鎖）を断ち切るには、地方に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくりだしていかなければなりません。

とりわけ、本市では、若年層、女性の市外流出が人口減少に大きく影響しており、子どもの出生数低下の要因の一つとなっていることから、若者や女性がいいきと活躍できる働き場や、魅力を感じて暮らし続けることができる地域づくりを最重点に進めていきます。

また、本市は、豊かな里山里海に囲まれ、自然、歴史、文化、食といった豊富な観光資源に恵まれていることから、観光資源に磨きをかけ滞在型のインバウンド客を呼び込むことで観光産業の振興を図るとともに、観光をはじめ他産業との連携による農林水産業の成長産業化を重点的に進めていきます。

さらには、地方創生は息の長い政策であり、中長期的にこれを支える人材の育成が不可欠となることから、重要な視点として、次代を担う子どもたちが、地域の資源を活用する体験や地域の課題を知り解決方法について考える機会など、氷見をフィールドとして地域との関わりを生かした魅力的な教育機会を創出するとともに、ICT教育やプログラミング教育の充実など、将来自分の望む所で働くことができるよう必要なスキルを身につける機会を提供していきます。

新たな視点として、飛躍的に発展している情報通信技術などの未来技術がもたらす将来の社会変化を見通し、具体的な課題解決や地域活性化に取り組んでいくことが極めて重要となります。

A I や5 Gといった未来技術の活用は、地域が直面する様々な課題への対処に加

え、モノやサービスの利便性を高めるとともに、産業や生活などの質を飛躍的に向上させ、それが人を呼ぶ好循環を生む起爆剤となります。何より、地域の特性に応じて様々な形で活用でき、少子高齢化・人口減少の課題に悩む地方においてこそピンチをチャンスに変える力を持っています。

こうした未来技術を先取りした実証実験等を積極的に取り入れるなど、将来に希望の持てる新たな社会システムづくりにチャレンジしていきます。

（３）新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた取組

２０１９年１２月以降、世界各地において人から人への感染が確認された新型コロナウイルスの感染症の拡大により、氷見市においても地域経済は大きな打撃を受け、産業の基盤そのものが脅かされていることに加え、感染症拡大防止のため企業活動やイベントの自粛や縮小等により、地域内外の人の交流機会が減少し、観光客などの交流人口も大きく落ち込んでいます。

一方で、感染症を契機に東京圏などの都市部への人口集中のリスクが改めて浮き彫りとなり、地方への移住や就業への関心が高まっています。この機運を地方への大きなひと・しごとの流れにつなげていくためには、デジタル化の推進など新たな日常生活への対応を進めつつ、恵まれた自然環境や人々の絆の強さなどの地域の魅力を高め、人を引き付ける地域づくりに引き続き取り組み、その魅力をしっかりと発信していくことが重要となります。

（４）デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

国では第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、２０２３年度を初年度とする５か年のデジタル田園都市国家構想総合戦略（令和４年１２月２３日閣議決定）を新たに策定し、デジタル技術を地方の社会課題解決の鍵として、「全国どこでも誰でも便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととしています。

本市においても、このデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、本市の社会課題を積極的にオープンにしつつ、関係団体・企業・大学・スタートアップ企業・金融機関など多様な地域外の主体と連携した取組を推進していきます。

(5) 第2期総合戦略の推進のためのポイント

次の3つの基本戦略に従い、地方創生に資する具体的な取組を推進します。

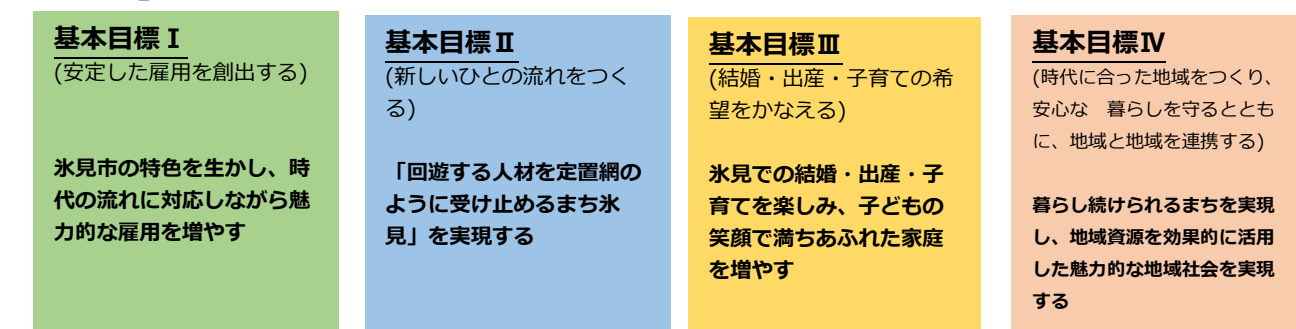
なお、それぞれの基本戦略には、取組の効果を検証するため、数値目標を設定します。

基本戦略

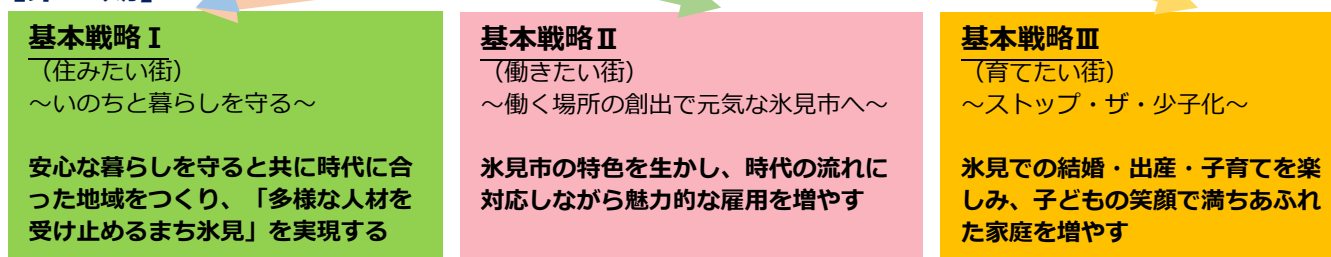
- I 住みたい街 ～いのちと暮らしを守る～
- II 働きたい街 ～働く場所の創出で元気な氷見市へ～
- III 育てたい街 ～ストップ・ザ・少子化～

第2期では、地方創生を実現するための戦略体系について、第1期の4つの基本目標を見直し3つの基本戦略に組み換えます。

【第1期】



【第2期】



また、以下の組織を中心に総合戦略を推進するものとします。

- ・ 氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会（令和元年5月改編）
産学官金労言や市民団体、女性、若者、子育て世代の代表など幅広い分野の有識者で構成（計20名）
- ・ 氷見市まち・ひと・しごと創生推進本部
庁内横断組織として、市長、副市長、部局長等で構成（計40名）
- ・ 地域再生推進法人
地域再生に取り組むNPO法人や株式会社を地方公共団体の補完的な立場で地域再生を行う地域再生推進法人として指定

(6) 第2期総合戦略の計画期間

2020年度から2025年度の6年間とします。

(7) P D C Aサイクルの確立

総合戦略の推進にあたっては、氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会において、施策、事業の効果や進捗状況をK P I等で毎年検証し、見直しや改善を図っていきます。

(8) 持続可能な開発目標への取組

持続可能な開発目標（SDG s）とは、2015年9月の国連サミットで採択された人類及び地球の持続可能な開発のための2030年までに達成すべき課題とその具体的な目標です。

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むもので、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも、経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」などの持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットを掲げています。

国においても、国内実施、国際協力の両面から取組を進めるとともに、地方創生の視点にも立って、地方自治体における持続可能なSDG sの達成を目指すこととしています。

本市においても、SDG sが掲げる17の目標と第2期総合戦略に掲げる各施策の方向性は一致していることから、第2期総合戦略を推進することでSDG sの達成を目指します。



2 基本戦略と基本目標及び基本的方向、具体的施策

基本戦略Ⅰ 住みたい街



住みたい街日本一を目指し、若者や女性をはじめ多様な世代が氷見に魅力を感じていきいきと住み続けることができるまちづくりを進めていきます。

【重要目標達成指標】		基準値	目標値
住みたい街と思う市民の割合（定住意向）※		79.7% (R1)	85.0% (R7)
人口社会増減率 （純減数／期首人口）		△0.49% (R1)	△0.33% (R7)
若者（15歳～39歳）の転出超過数（転入者数－転出者数）		△1,101人 (H27～R1)	△528人 (R2～R7)
健康寿命	男性	76.94歳 (H29)	77.50歳 (R7)
	女性	81.48歳 (H29)	82.00歳 (R7)

※市民アンケートによる。（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合計した割合）

① 基本目標1 若者・女性のふるさと氷見での定着と還流（Uターン）

i 地方創生を支える人材・組織の育成

氷見の将来を支える人材・組織を育成するため、小・中学生や高校生が地域の課題等を学ぶ探究型教育及び地域づくりやコミュニティ活動に取り組む各種団体の育成を推進します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
ぶり奨学プログラム登録者のうち指定措置を行った累計人数	29人 (R2)	84人 (R7)
親子地域産業体験に参加した人数	20人 (R1)	120人 (R7)
おらっちゃ創生支援事業の取組件数	10件 (H30)	20件 (R7)

【具体的な取組】

- ・ぶり奨学プログラムの継続
- ・小・中学生への起業家教育など探究型教育の推進
- ・氷見高等学校における教育の魅力化、HIMI学の充実
- ・地域づくりやコミュニティ活動に取り組む各種団体の育成

ii 若者・女性の定着・Uターン支援

氷見の次代を担う若者が地域において、いきいきと活躍できる環境を構築します。また、進学、就職等で市外に転出した女性のUターンを増やすため、IJU応援センターをはじめとして、首都圏等からのUターンへの働きかけに努めるほか、仕事と暮らしを合わせて支援します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
おらっちゃん創生支援事業のうち「価値提供型事業」に取り組んだ件数	6件 (H30)	14件／年間 (R2～R7)
20代・30代の女性のUターン者数	70人 (H30)	80人／年間 (R2～R7)

【具体的な取組】

- ・若者が主体となって実施する活動に対する支援
- ・首都圏等からの移住相談の充実
- ・子育て世帯への支援の充実

iii ふるさと氷見への郷土愛の育成

ふるさと氷見に誇りと愛着を持ち、家族や地域の絆を大切にしながら、未来の郷土を支え、社会の発展に貢献できる人材を育成します。

【重要業績評価指標】		基準値	目標値
氷見が好きだと感じている市民の割合 ※		82.6% (H30)	84.4% (R7)
地域の行事に参加している児童・生徒の割合	小学生	74.2% (R1)	80.0% (R7)
	中学生	70.2% (R1)	80.0% (R7)

※市民アンケートによる。（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合計した割合）

【具体的な取組】

- ・ 幼児期から高校生のふるさと教育の推進や拠点の整備
- ・ 親子で郷土愛を育むイベントの開催

② 基本目標２ 「里山、里海での生活が同時にかなうまち氷見」への移住・定住（ＩＪターン）と多様な交流の実現

i 氷見暮らしの魅力や充実した子育て・教育・福祉等の情報発信

暮らしやすさなどの氷見の魅力に移住・定住を考えている都市部住民等に確実に訴求するとともに、多様な情報発信ツールを用い、国内外の人々のニーズを的確に捉えた情報発信などを充実します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
市ホームページ及びＩＪＵ 応援センターホームページ のアクセス件数	１７３万件 (Ｈ３０)	１９０万件／年間 (Ｒ２～Ｒ７)
ＳＮＳの登録者数	５，２３０人 (Ｒ２)	２１，０００人 (Ｒ７)

【具体的な取組】

- ・ 暮らしやすさなどの氷見の魅力の大都市圏への情報発信の強化（インスタグラム、ツイッターの活用）

ii 子育て世帯、起業人材、クリエイティブ人材などの移住・定住支援

市外で暮らす子育て世代や起業・クリエイティブ人材などの移住・定住支援の取組を充実します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
ＩＪＵ応援センターを通し て移住した人数	２５人 (Ｈ３０)	４０人／年間 (Ｒ２～Ｒ７)

【具体的な取組】

- ・ 定住マイホーム取得等補助制度の充実
- ・ 移住者用モデル住宅の整備

iii 多様な関係人口の創出・拡大

氷見の里山、里海にある地域資源の活用や地域が抱える様々な課題解決のため、氷見に縁のある都市住民、企業、大学及び学生との連携を図るとともに、氷見を応援する方が加入する「氷見きときとファンクラブ」からの本市の魅力あふれる情報発信等により、関係人口の創出・拡大につなげます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
氷見きときとファンクラブ 会員数	0人 (R 1)	1, 900人 (R 7)

【具体的な取組】

- ・企業や大学等との連携の強化
- ・「氷見きときとファンクラブ」の充実・拡大
- ・ふるさとワーキングホリデーの推進
- ・ふるさと納税の取組強化、企業版ふるさと納税の導入

iv スポーツ・芸術・文化等を通じた交流人口の拡大

氷見の地域活性化を図るため、スポーツイベントや芸術・文化イベントを開催し、国内外の人々との交流を拡大します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
主要なスポーツイベント参加者数	27, 291人 (H 30)	27, 400人／年間 (R 2～R 7)
芸術文化館利用者数	0人 (R 2)	100, 000人／年間 (R 5～R 7)

【具体的な取組】

- ・春の全国中学生ハンドボール選手権大会の継続
- ・スポーツ合宿の誘致
- ・サイクリングコース等の整備及びサイクルスポーツイベント拡大と魅力発信の強化
- ・ぶり・棚田等の地域資源を生かした交流イベントの開催
- ・芸術文化館の整備及び多様な芸術・文化イベントの開催

Ⅴ 国際交流の推進

関係団体等と連携し、海外の友好都市との交流を推進します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
海外の友好都市との交流した人数	27人 (R1)	100人／年間 (R2～R7)

【具体的な取組】

- ・海外との友好都市交流

③ 基本目標３ 安全で安心して暮らせる基盤の充実

ⅰ 災害に強い社会の実現

近年、想定を超える記録的な豪雨などの自然災害が発生していることから、国土強靱化に向けた取組を一層推進するとともに、災害時における情報伝達、避難誘導、復旧活動等が円滑に行える体制を整えます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
防災士の資格を持つ人数	79人 (H30)	204人 (R7)
SNSを活用した情報伝達システムの利用者数	0人 (R1)	7,500人 (R7)
急傾斜地崩壊防止対策 (県・市)の実施済箇所数	159箇所 (H30)	162箇所 (R7)
防災重点農業用ため池の 改修(県)完了箇所数	6箇所 (R2)	12箇所 (R7)
河川浚渫(県・市)実施箇所数	6箇所 (H30)	48箇所 (R7)

【具体的な取組】

- ・災害情報等を的確に把握し住民に避難情報等を迅速かつ正確に届けるシステムの構築
- ・指定避難所の耐震化
- ・国土強靱化の推進
- ・防災情報のデジタル化

ii 地域医療の充実

市民が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるようにするため、中核病院である金沢医科大学氷見市民病院と市内の医療機関の連携が必要不可欠であることから、現在の医療機関数を維持し、医師や看護師の確保に努めることで、医療機関の連携を強化し、地域医療の充実を図るとともに、感染症拡大に伴う医療現場の負担の軽減に努めます。

また、地域の救急搬送体制を強化するため、高岡市と連携し、新たに柳田地内に出張所を設置します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
市内の医療機関の数	5 1 医療機関 (R 1)	4 7 医療機関 (R 7)
救急覚知から現場到着までに要する時間	8 . 6 分 (H 3 0)	7 . 2 分 (R 7)

【具体的な取組】

- ・医学生及び看護師に対する修学資金の貸与
- ・消防広域化・出張所の整備

iii 地域包括ケアシステムの推進

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができる社会を実現するため、地域ぐるみで支え合う地域包括ケアシステムを推進します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
福祉相談窓口の開設地区数	9 地区 (H 3 0)	2 1 地区 (R 7)

【具体的な取組】

- ・福祉相談窓口の開設
- ・地域福祉活動サポーターの養成
- ・在宅医療・介護の連携によるネットワークの確立
- ・介護人材の育成・確保対策の推進

iv 安全で安心な日常生活が送れるまちの実現

近年、本市の犯罪発生率は減少傾向にありますが、犯罪が起きにくい環境整備を

図るため、地域の防犯力を強化します。また、イノシシが市街地にも出没し、市民生活を脅かしているため、追い払いや有害捕獲を実施するとともに、国や県等の関係機関等と連携して総合的な被害防止対策を推進します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
鳥獣による人身及び物損被害の発生件数	4 件 (H 3 0)	0 件／年間 (R 2 ～R 7)
防犯カメラの設置補助台数	2 6 台 (R 2)	4 9 台 (R 7)

【具体的な取組】

- ・鳥獣被害防止対策の推進
- ・防犯カメラの設置費の補助

④ 基本目標 4 持続可能な地域社会の体制・仕組みの確立

i 小規模多機能自治の基盤整備と地域内分権の推進

市内全域（原則旧小学校区単位）の 2 3 地区において、将来にわたり地域の人々の暮らしを守っていくことができるように、その核となる地域づくり協議会の設立を支援し、その活動に必要な拠点づくりや人材育成等を推進します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
地域づくり協議会の設置数	7 地区 (H 3 0)	1 8 地区 (R 7)

【具体的な取組】

- ・地域づくり協議会の設立支援と活動拠点の整備
- ・デジタル自治会の実現に向けたモデル地区の選定・支援

ii 多様性を認め合える社会づくり

障がい者、高齢者、性的マイノリティ、外国人や移住者など様々な人が、暮らしやすい共生社会づくりを推進します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合 ※	4 0 . 5 % (R 1)	6 0 . 0 % (R 7)

※市民アンケートによる。（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合計した割合）

【具体的な取組】

- ・男女共同参画の推進
- ・人権啓発事業の推進
- ・多文化共生の推進
- ・インクルーシブ教育（障がいのある者となない者が共に学ぶことで共生社会の実現を目指す教育）の推進

iii 交通弱者の移動手段の確保

市内や氷見市から高岡市までの生活路線バスをはじめ、市内で展開しているNPOバス（交通空白地有償運送）を支援するとともに、未来技術の活用も視野に多様な移動手段の導入を図り、日常生活に必要な移動手段を確保します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
市内のどこかへ行きたいときに、利用できる移動手段があると思う市民の割合※	85.0% (R1)	89.2% (R7)

※市民アンケートによる。（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合計した割合）

【具体的な取組】

- ・地域交通の確保
- ・多様な移動手段の導入
- ・JR城端線・氷見線のLRT化、直通化の検討

iv Society 5.0の実現に向けた技術の活用

未来技術を活用し、地域課題の解決や地域の発展につながる取組を進めるとともに、デジタル人材などの専門技術を持った人材の育成・確保等を推進します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
Society 5.0の実現に向けた技術を活用した取組件数	0件 (H30)	4件 (R7)

【具体的な取組】

- ・AI、IoT、5Gなどの未来技術を活用した具体的な地域課題の解決や地域活性化の促進
- ・地域課題を解決するためのデジタル人材の育成・確保

- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）による利便性の向上
- ・マイナンバーカードの普及促進・利活用の拡大

⑤ 基本目標5 いきいきと暮らし続けるための健康的自立

i 市民の健康意識の醸成（「自分の健康は自分自身でつくり、育てる」）

市民一人ひとりが、主体的に生活習慣病の予防に向けた健康づくりに取り組めるよう健康意識の醸成を図り、健康診査の受診を推進します。また、新しい生活様式への対応を呼びかけ、感染症の拡大防止に努めます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
特定健診の受診率	46.0% (H30)	60.0% (R7)

【具体的な取組】

- ・がん、生活習慣病等の健康診査受診の推進
- ・未病・生活習慣病予防対策の推進
- ・新しい生活様式の実践と徹底、感染リスクが高い状況の回避呼びかけ
- ・個人健康管理データ（PHR）の活用促進

ii 良い生活習慣の定着による健康増進プログラムの推進

健康寿命を延伸するため、地域ぐるみの健康づくり活動などを推進し、氷見きときと健康ポイントの普及促進に努めます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
メタボリックシンドローム 該当者の割合	26.3% (R2)	対前年度比減
メタボリックシンドローム 予備群の割合	9.7% (R2)	対前年度比減

【具体的な取組】

- ・氷見きときと健康ポイントの普及促進
- ・生活習慣病の重症化の予防対策の推進

iii 地域づくりによる介護予防対策

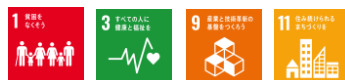
介護予防のため、高齢者が通い、集える「住民主体の通いの場」の設置を推進し、１００歳体操などの運動を取り入れた、介護予防事業への積極的な参加を促します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
住民主体の通いの場の実施箇所数	８０箇所 (H 3 0)	１００箇所 (R 7)

【具体的な取組】

- ・きときと１００歳体操など住民主体の通いの場づくり
- ・多世代交流ツールとしてのeスポーツの試験的实施

基本戦略Ⅱ 働きたい街



まちなかの賑わい創出や滞在型観光の推進、産学官連携による地場産業の育成や、創業支援、企業誘致などに取り組み、「所得の向上」や「雇用の創出」を図ります。

【重要目標達成指標】		基準値	目標値
納税義務者 1 人当たり所得		260万円 (H30)	270万円 (R7)
雇用保険適用事業所の被保険者数		8,833人 (H30)	9,000人 (R7)
新規求人数	総数	4,922人 (H30)	5,000人 (R7)
	フルタイムのみ	2,577人 (H30)	2,600人 (R7)
観光消費額		168億円 (R1)	186億円 (R7)

① 基本目標 1 氷見市内での経済活動の規模拡大

i 地域内消費の促進

地域内商品券の普及など、地域内での消費活動の拡大を図ります。

【重要業績評価指標】		基準値	目標値
地域内商品券及び地域電子通貨の販売額		7,536万円 (R2)	8,000万円 (R7)
日頃から氷見市の産品を積極的に買っている市民の割合 ※		56.6% (R1)	63.8% (R7)

※市民アンケートによる。（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合計した割合）

【具体的な取組】

- ・市内食品加工業等による市内生産物の積極的な採用
- ・地域内商品券の販売促進
- ・エネルギーの地産地消の推進

ii まちなかの賑わいの創出

空き店舗への新規出店や、各種イベントの開催等によりまちなかの賑わいの創出につなげます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
中心市街地への出店件数	3 件 (R 1)	3 3 件 (R 7)

【具体的な取組】

- ・エリアマネジメントによるまちなかの賑わいの創出
- ・チャレンジショップスペース（複合店舗）の整備
- ・アパルトマルシェの開催

iii 創業（事業承継）の支援

創業のためのサポート体制を強化します。また、まちなかの空き店舗や空き家の活用を促進します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
創業件数 (事業承継も含む)	1 0 件 (R 1)	1 2 件／年間 (R 2～R 7)

【具体的な取組】

- ・創業支援等事業計画に基づく支援団体と連携した創業支援（創業塾など）
- ・創業時に係る経費の一部を補助

iv 既存企業の競争力強化

既存企業の競争力強化を図るため、売上拡大、生産性向上のための支援に取り組みます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
ビジネスサポートセンター の相談件数	0 件 (R 1)	1, 0 0 0 件／年間 (R 2～R 7)

【具体的な取組】

- ・既存企業の売上拡大、生産性向上のための設備投資に対する優遇または支援措置
- ・ビジネスサポートセンターの設置による企業へのサポート体制の充実

② 基本目標２ 氷見ならではの魅力・強みを生かした観光振興

i 地域資源を生かした滞在型観光の推進

海も山も近い氷見ならではの魅力ある地域資源を活用し、観光客の滞在時間を延ばすことで、観光消費額の向上を目指します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
観光入込客数	217万人 (R1)	196万人 (R7)
平均滞在時間	3時間21分 (R1)	3時間40分 (R7)

【具体的な取組】

- ・農林水産業と観光産業との連携強化（農泊・体験型観光の推進）
- ・魚食文化の継承・発展
- ・日本農業遺産及び世界農業遺産への登録と活用
- ・イベント等の開催による魚食文化の発信
- ・食を活用した観光PRの実施と観光消費の喚起
- ・まんがのまちづくりの推進、まんがを生かした観光客の誘致と滞在時間の延伸
- ・新交通システムの利用拡大
- ・XR映像技術を活用した観光PRの検討

ii インバウンドの誘致

多言語での案内表示、受入環境の整備など、インバウンドへの対応を充実させます。また、海外プロモーションを積極的に行い、インバウンドの誘致を推進します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
外国人宿泊客数	7,017人 (H30)	10,160人 (R7)

【具体的な取組】

- ・訪日外国人観光客の誘致

- ・インバウンドの受け入れ環境の整備
- ・海外へのプロモーションの実施
- ・キャッシュレス決済の促進

③ 基本目標 3 氷見の海・里・山の幸の魅力や、特性を生かした産業振興

i 新たな食の氷見ブランドの確立

海、里、山の魅力ある食を活用した新たな氷見ブランドを確立させ、地域の産業を盛り上げます。6次産業化に向けた支援や、新たな農産物の生産性向上のための支援を行います。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
都市部で開催する氷見の食に関するイベントの参加者数	0人 (R 1)	500人／年間 (R 7)
自然栽培・有機栽培を行う農業者数	36人 (H 30)	35人 (R 7)

【具体的な取組】

- ・氷見ブランドの新たな価値創出に向けたプロモーションの推進
- ・新たな食のブランド（農業生産物、加工品）の開発支援
- ・地域の特色ある農業の6次産業化の促進
- ・環境にやさしい農業の推進
- ・産学官連携による新産業の創出

ii 既存のブランドの販路拡大

既存のブランドの販路拡大のための生産力向上支援等を行います。また、氷見産食材を学校給食等に積極的に活用することで生産者の所得向上につなげます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
学校給食等での氷見産食材の使用割合	5 % (H 3 0)	3 0 % (R 7)
氷見牛の飼育頭数	7 1 5 頭 (H 3 0)	7 3 0 頭 (R 7)
地場産木材の生産量	1 6, 7 4 7 m ³ (H 3 0)	2 0, 8 0 0 m ³ (R 7)
地域ブランド調査における魅力度の順位	1 7 7 位 (H 3 0)	対前年比上昇

【具体的な取組】

- ・ 既存のブランドの維持・販路拡大のための生産規模の拡大支援
- ・ 学校給食等での氷見産食材の活用促進（食材コーディネーターの配置）
- ・ 森林資源の活用（ひみ里山杉を中心とする市産材の生産量拡大、販路開拓）

iii 第一次産業の6次産業化の推進

地場産品の6次産業化を推進し、生産者の所得向上や地域産業の確立を目指します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
6次産業化の取組による新商品開発数	8 品 (H 3 0)	1 2 品 (R 7)

【具体的な取組】

- ・ 他産業との連携による農林水産業の成長産業化

④ 基本目標４ 産業人材の育成・確保

i 農林水産業・商工業の担い手の育成・確保

新たな技術の活用や就業支援を充実させ、農林水産業・商工業の担い手不足の解消に努めます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
集落営農組合組織化件数 (任意の組合を含む)	4 2 団体 (R 1)	4 2 団体 (R 7)
事業承継件数	1 件 (R 1)	6 件 (R 7)
リカレント教育を受けた女性の数	0 人 (R 1)	3, 7 0 0 人 (R 7)

【具体的な取組】

- ・若者の第一次産業への就業増加のための取組の実施
- ・創業にチャレンジできる機会の提供
- ・スマート化による省力化・生産性向上のための支援
- ・農林水産業の仕事の魅力を伝える場づくりと新規就業者支援
- ・リカレント教育の推進
- ・特定地域づくり事業協同組合の活用

ii 働きがいを感じることができる魅力的なしごとの創出

働く意欲のある人が、個人の能力を発揮し、安心して働き続けられる環境づくりに取り組みます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備に取り組む企業の数	7 7 社 (R 1)	8 7 社 (R 7)
高齢者の就職率	3 9 % (H 3 0)	4 2 % (R 7)
障がい者の就業状況	7 8 . 2 % (H 3 0)	8 0 . 0 % (R 7)

外国人の日本語教室への参加者数	94人 (H30)	95人／年間 (R2～R7)
-----------------	--------------	-------------------

【具体的な取組】

- ・女性が働きやすい労働環境の整備の支援
- ・働き方改革の推進（市内企業への働きかけ）
- ・障がい者の活躍機会の増加
- ・外国人受け入れ企業への支援

⑤ 基本目標5 企業誘致の推進

i 地元雇用に結びつく優良企業や研究機関等の誘致

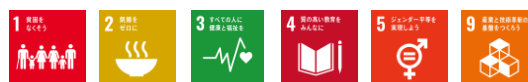
企業誘致のためのインフラ整備、誘致活動を促進し、市内の雇用創出につなげます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
市内へ進出した企業または研究機関等の件数 (企業立地助成金を新たに交付した件数)	0件 (R1)	4件 (R7)

【具体的な取組】

- ・企業誘致活動の強化
- ・サテライトオフィス開設やテレワーク体制整備の支援
- ・企業誘致に必要な用地の造成・インフラの整備
- ・能越自動車道IC周辺の利活用の促進

基本戦略Ⅲ 育てたい街



結婚、妊娠、出産、子育てとライフステージごとのきめ細やかな支援を実施するとともに、子どもの生きる力を育成する学校教育を充実させ、育てたい街日本一を目指します。

【重要目標達成指標】	基準値	目標値
婚姻数	141件 (H29)	150件 (R7)
出生数	189人 (R1)	230人 (R7)
子ども女性比	0.165 (R1)	0.202 (R7)

① 基本目標1 結婚の希望をかなえ、子どもを中心として多様な家族が幸せを実感できる生活の実現

i 人生設計を考える機会の増加

女性の社会進出が進み、晩婚化が進んでいます。将来のライフプランを早期に考える機会を増やし、個々の結婚や出産などの希望をかなえ、幸せな人生となる市民が増えることを目指します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
将来の夢や目標を持っている中学生の割合	71.1% (R1)	72.5% (R7)
将来の人生設計を持っている高校生の割合	—% (R1)	75.0% (R7)

【具体的な取組】

- ・結婚に関心を持ち、人生設計を考える機会となるセミナー等の開催
- ・将来のプランを早期に考える機会の提供（中学生・高校生対象）
- ・結婚についての意識啓発の取組の強化

ii 出会いの場の創出、地域の応援・支援による婚姻率の向上

多様な出会いの場を創出するとともに、縁結びおせっかいさんによる引き合わせや支援により、交際につなげ、成婚へ結びつけます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
おせっかいさんによる引き合わせ件数	22件 (H30)	40件／年間 (R2～R7)

【具体的な取組】

- ・婚活イベント等の開催による出会いの場の創出
- ・地域や企業・団体等で結婚を応援・支援する取組の推進
- ・縁結びおせっかいさん事業の推進

② 基本目標2 妊娠・出産に関わる負担の軽減

i 安心して出産できる環境の整備

市内に唯一ある分娩施設を維持・存続させ、安心して出産できる環境を整備します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
市内分娩施設数	1施設 (R1)	1施設 (R7)

【具体的な取組】

- ・産科医の確保

ii 妊娠・出産に関わる経済的・精神的負担の軽減

不妊治療の助成の拡大や子ども・妊産婦医療費の助成など妊娠・出産に関する経済的支援を拡充します。また、子育て世代包括支援センターによる相談体制を強化し、妊娠・出産に係る精神的な負担を減らします。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
不妊治療に係る助成申請件数	40件 (R1)	99件／年間 (R2～R7)

【具体的な取組】

- ・不妊相談の実施、不妊治療に係る助成内容の充実
- ・子ども・妊産婦医療費の助成
- ・出生祝（地域商品券）・木製玩具の贈呈

iii 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の推進

子育て世代包括支援センターをワンストップ窓口として、妊娠・出産・子育てに係る切れ目のない支援をより充実させていきます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
出産前後の相談件数	1, 350件 (R 1)	1, 400件 (R 7)

【具体的な取組】

- ・子育て世代包括支援センターをワンストップ窓口とする支援体制の充実
- ・市と関係機関との連携の強化
- ・小児科医の確保
- ・オンライン子育てなんでも相談の実施
- ・電子母子健康手帳「ひみっこアプリ」の提供

③ 基本目標3 多様な家族に対するきめ細やかな支援、子どもの健やかな成長を育む保育の充実

i 子育てに関わる経済的・精神的負担の軽減

地域の子育て支援拠点施設等の活用により、子育ての不安や悩みを抱える人を受け入れ、地域での子育て支援を推進します。また、給食費補助の上乗せなど、県内で最も手厚い子育てへの経済的支援を継続していきます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合 ※	76.1% (R 1)	79.4% (R 7)

※市民アンケートによる。（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合計した割合）

【具体的な取組】

- ・第2子以降（1歳以上児）の保育料の無償化、家庭で子育て応援金の給付
- ・幼児教育・保育（3歳以上児）の保育料無償化、給食費補助の上乗せ
- ・医療機関との連携による病児保育の実施

- ・地域子育て支援拠点の充実

ii 子どもの生きる力を育成する保育・教育の充実

市内の公立、私立の保育所、認定こども園の新規採用保育士を確実に確保することにより、保育所、認定こども園の受け入れ態勢の強化や保育の質を確保します。

また、配慮が必要とされる児童と保護者を支援するキッズサポートセンター（仮称）を設置し、ライフステージに応じた切れ目のない支援体制を整えます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
待機児童数	0人 (H30)	0人 (R7)

【具体的な取組】

- ・保育所・認定こども園の受け入れ体制の整備
- ・保育士確保対策の推進
- ・配慮が必要と思われる児童と保護者を支援するキッズサポートセンター（仮称）の設置
- ・食育の推進（きときとキッズ料理教室、あったかご飯給食など）
- ・木育の推進

④ 基本目標4 次代を担う子どもを育む学校教育の実現

i 教育に関わる経済的負担の軽減

進学にかかる費用を貸与する奨学制度や、返済助成制度により教育に関わる経済的負担を軽減することで、子どもたちが安心して質の高い教育を受けられる環境を整えます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
ぶり奨学プログラム登録者数	166人 (H30)	350人 (R7)

【具体的な取組】

- ・奨学金貸与の実施
- ・奨学金返済助成プログラムの実施（ぶり奨学プログラム等）
- ・経済的な不安を抱える家庭への支援（修学援助、ひとり親家庭等への支援等）

ii 子どもの生きる力を育成する学校教育の充実

I C T教育の更なる推進や、外国語教育の充実、探究型教育の推進など子どもが自ら学ぶ教育環境を整えます。

【重要業績評価指標】		基準値	目標値
学校が楽しいと思っている児童・生徒の割合	小学生	81.7% (R1)	90.0% (R7)
	中学生	87.0% (R1)	90.0% (R7)

【具体的な取組】

- ・スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー等の配置による心のケア支援の充実
- ・外国語教育・国際理解教育の推進
- ・I C T環境の整備とI C T教育の推進
- ・氷見をフィールドとした地域との関わりを生かした魅力的な教育機会の創出

⑤ 基本目標5 仕事と家庭を両立しながら、子育てを楽しみと感じられる社会の実現

i 子育てと両立するワーク・ライフ・バランス（仕事と私生活の調和）の推進

働き方改革によるワーク・ライフ・バランスを推進し、子育てに参画しやすい環境を整えます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
子育てと仕事が両立しやすい環境であると感じている市民の割合 ※	58.0% (R1)	65.0% (R7)
仕事と子育ての両立ができていると思う市民の割合※	69.4% (R1)	75.0% (R7)

※市民アンケートによる。（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合計した割合）

【具体的な取組】

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化

ii 職場と子育て支援施設の連携

安心して子どもを預け、仕事と家庭を両立できる環境を目指します。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
市内保育所・認定こども園の延長保育実施率	80% (H30)	100% (R7)

【具体的な取組】

- ・延長保育、休日保育の実施
- ・男性の家事・育児の参加の促進、育児休業の取得の促進

iii 子どもが安心して遊び・学ぶことができる環境の整備

子育てしたい街日本一を目指すため、氷見で子どもが安心して遊び・学べる環境の整備を進めます。

【重要業績評価指標】	基準値	目標値
子どもが安心して遊べる環境であると感じる市民の割合 ※	54.0% (R1)	60.0% (R7)
海浜植物園の入園者数	45,000人 (H30)	65,000人／年間 (R7)

※市民アンケートによる。（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合計した割合）

【具体的な取組】

- ・新・放課後子ども総合プランの推進
- ・子どもが安心して遊び・学べる場の整備（朝日山公園、海浜植物園）
- ・通学時の安全確保対策の推進